



EPILOGUE



地方創生の希望格差 終章

「失われた希望を求めて」

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

はじめに

今年の3月15日の日本経済新聞（WEB版）に、ショッキングな見出しの記事を見つけた。

若者が子供を望まない理由「日本に希望ない」——
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD025JL0S3A300C2000000/>



1月に日本経済新聞社が報じた「生涯子供なし、日本突出 50歳女性の27%」と題する少子化に関する記事に対してSNSで大きな反響があったため、急遽、日経IDを持つ読者に追加アンケートを実施して集めた自由回答の一つだという。

子どもを持つか持たないかは個人の自由だし、人によってさまざまな事情もあるので、子どもを望まない人が増えても、個人的には仕方がないことだと思う。あたかもそれが悪いことかのように受け取られかねないよう、報道のトーンは抑制的であるべきだと考える。ただ、できればその理由は個人の人生における積極的な選択であってほしいと思う。本当は子どもが欲しいのに、それを実現することができない社会が不幸であることは間違いない。

2020年に発表した『住宅幸福論 Episode3 ひとり暮らしの時代』で、一人暮らしの独身者については徹底的に調べたので、多くの事情がポジティブなものではないことは知っている。だが、今回の日経新聞の見出しになったのは、20代男性で既婚、正社員で、日経読者からの回答である。いわゆる就職氷河期世代の非正規雇用で低所得の独身という典型的な属性ではない。こういう言い方はしたくないが、回答者はいわゆる勝ち組に属する層だと考えられる。「人口という確実な数値を踏まえ……」という回答からは一定の知的レベルの高さは間違いないだろう。

そんな人に「日本に希望がない」と真正面からぶつけられると、さすがに戸惑ってしまった。ネット上には「だったら希望の持てる国に移住すればいいじゃないか」というツッコミもあるかもしれないが、それが簡単にできるくらいなら、ここでこういう回答はしないだろう。

ただ、希望がないと断じたこの国で、この先50年以上は生きる自分の人生についてはどのように感じているのだろう、ということがとても気にかかった。

社会学者の山田昌弘が、若者の間で、将来に希望を持ち努力をする層と、希望を失い最初から努力を放棄する層の二極化が起こっていると、『希望格差社会』という破壊力満点のコピーで警鐘を鳴らしたのは2000年のことである。書籍のサブタイトルは「負け組の絶望感が日本を引き裂く」だ。あれから20年以上の年月が経ったいま、ニヒルな冷笑にも似た絶望がここまで広がっているのかと考えさせられる。

ということかと言えば、かつて山田が指摘した希望格差は、経済格差の二極化を背景にしたものだった。それが勝ち組にまで広がっているとすれば、若者が希望をなくす原因は経済的な格差だけではない、ということになる。彼は、「社会に望むことは」という別の質問には「政府や社会は変わらない」とだけ記してあったそうである。

閉塞感が……。『希望格差社会』と同じ年に出版された村上龍の『希望の国のエクソダス』で、中学生が発したあまりにも有名なあのセリフを思い出さざるを得なかった。

「この国には何でもある。ただ、『希望』だけがない」。あのときのボンちゃんも、もういい歳の青年だ。

いまもし日本の国で、このような閉塞感として「希望のなさ」が広がっているとしたら、きっとそれは全国一律に等しく万遍なく、ということではないだろう。市民が社会に希望を持っている地域、もう希望を失ってしまった地域、絶望している地域。おそらくムラがあると思われる。

にもかかわらず、一部の例外を除いて、日本全国の自治体がどこも似たりよったりの戦略で地方創生に取り組んでいる。市民が地域の未来に対して希望を持っている地域と、地域の未来をあきらめている地域では、当然異なるアプローチが試されるべきだ。本稿は、特に市民が希望を失っている地域を意識しながら、本報告書のここまでの議論を集約し、LIFULL HOME'S 総研の「寛容と幸福の地方論」シリーズの総括としての提案をまとめる。

1

地域の希望を測る

以下は、あなたが、いま住んでいる地域の未来に対してどの程度希望を持っているかを診断するテストです。
さほど手間を取らせないと思うので、本稿を読む前にまずこのテストに回答してみてください。

Q1. あなたが住んでいる地域の10年後についてお聞きします。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。

1. 暗いと思う 2. どちらかといえば暗いと思う 3. どちらともいえない _____ → ()a
4. どちらかといえば明るいと思う 5. 明るいと思う

Q2. あなたが住んでいる地域の10年後の未来を想像するとき、あなたはどのような気持ちになりますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. まったく感じない 2. あまり感じない 3. どちらともいえない 4. まあ感じる 5. 強く感じる

- ① ワクワク待ち遠しい気持ち ()
② 明るく楽しい気持ち ()
③ 元気で前向きな気持ち ()
④ 穏やかで平穏な気持ち ()
⑤ なんとかかなという楽観的な気持ち ()
- ①～⑤の合計点
()b

Q3. 現在、あなたが住んでいる地域にもいろいろな課題があると思いますが、地域の未来を良くすることが可能だと思いますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. そう思わない 2. あまりそう思わない 3. どちらともいえない 4. ある程度そう思う 5. そう思う

- ① この地域には埋もれた魅力や可能性がたくさんある ()
② いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある ()
③ この地域にはいろいろな課題を解決できる人材がいる ()
④ 住民みんなが努力すれば、この地域をより良い場所にするができる ()
⑤ この地域をより良い場所にするために、自分が貢献できることがある ()
- ①～⑤の合計点
()c

Q4. 以下のような地域の課題について、あなたが住んでいる地域は対処が可能だと思いますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. そう思わない 2. あまりそう思わない 3. どちらともいえない 4. ある程度そう思う 5. そう思う

- ① この地域の人口減少は歯止めがかけられる ()
② 若者のUターンや移住者を増やすことができる ()
③ 少子化に歯止めをかけて子どもを増やすことができる ()
④ 地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる ()
⑤ ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる ()
- ①～⑤の合計点
()d

あなたの「地域の希望」総合得点

$$\begin{array}{ccccccc} a & & b \div 5 & & c \div 5 & & d \div 5 & & \text{総合得点} \\ \square & + & \square & + & \square & + & \square & = & \square \end{array}$$

あなたの「地域の希望」ランク判定

「地域の希望」総合得点	地域への希望の高さ	全国の18歳以上の男女の中での出現率
4点～9点未満	希望度がとても低い：ほとんど希望を持っていない	全体の15%程度
9点～11点未満	希望度が低い：あまり希望を持っていない	全体の18%程度
11点～13点未満	希望度は中くらい：どちらとも言えない	全体の38%程度
13点～15点未満	希望度が高い：ある程度希望を持っている	全体の19%程度
15点～20点	希望度がとても高い：とても希望を持っている	全体の10%程度

各設問の意図を少し補足しておこう。

Q1はシンプルに、地域の10年後の未来が明るいと思うか暗いと思うか、展望をたずねたものだ。Q2は、地域の未来を想像するときポジティブな気持ちになれるかどうか。Well-beingの測定でよく使われるポジティブ感情を応用したものである。未来を5年後として設定するか10年後とするか迷ったが、5年後だと現状から予測される部分が多い(予測が当たるかどうかは別として)と思われたため、もっと未来の不確実性を織り込めるよう10年後とした。この2つの設問は、本調査研究における希望の定義「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」(北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房)を意識したものである。

続くQ3とQ4は、地域の未来をより良いものにする道筋が見えているかどうかをたずねている。Q1とQ2だけでは、根拠のない楽観主義に基づく妥当性のない非現実的な希望まですくい上げてしまうため、現状の地域課題に対して危機感をもって未来に正しく向き合う姿勢を加味するためだ。具体的にはQ3は、課題解決のために使える手立て(自分も含めた人材や地域資源)があると考えているか、Q4では、さまざまな地域課題の解決が実現可能性のあるものと考えているか、を問うている。希望研究の第一人者である心理学者リック・スナイダーは、明るい未来を実現するための複数の「道筋」を考える能力(pathways thinking)と、道筋に従って目標を達成可能だと考える「主体性」(agency thinking)の二つの側面から希望を定義する。この2つの設問は、スナイダーの希望理論を参考に、妥当性のある現実的希望につながる「道筋」(Q3)と「主体性」(Q4)を反映させたものである。

さて、どのような結果になっただろうか。あなたは自分が住んでいる地域の未来に希望を持っているか、それとも地域の現状を悲観的にみて未来をあきらめているか。

4つの設問への回答の加重得点を足し上げた総合得点で回答者の地域への希望の高さを5段階に区切ってはいるが、本来希望の高さに客観的・絶対的な基準があるわけではない。この5段階は、今回実施した調査の18800サンプルのスコアの分布状態をみながら、このあたりで線が引けそうだなというところで任意に区切ったものである。なので、18歳以上の日本人全体での相対的な位置として考えてもらえたらいい。

客観的な基準はないと言ったものの、15点以上は、ほとんどの質問に対して「どちらかといえば／まあ／ある程度」よりもポジティ

ブな回答を選んでいることになるので、一般的な感覚で言っても地域の未来に対してかなり明るい希望を持っている、と判断しても間違いはないだろう。逆もまたしかりで、「4点～9点未満」は、ほとんどの質問に対してネガティブな回答を選んでいるので、地域の未来にはかなり悲観的な見通しを持っている人だ。おそらくそのような人は、そもそも本報告書を手にとり読むこともないと思うが。

18800人の平均点は11.61点だった。すべての質問に対して「どちらともいえない」を選んだときの得点である12点を少し下回る結果になっている。平均的な日本人は、自分が住んでいる地域の未来が明るいのか暗いのかの問いに対して、やや弱含みの「どちらともいえない」くらいの見方をしていると解釈することができる。

以降の調査結果の分析では、この総合指標のスコアが13点よりも高い「地域の希望が高い群」(以下、希望[高])、10点よりも高く13点以下の「希望が中位の群」(以下、希望[中])、10点以下の希望[低]と3区分して、地域の未来に対する希望が、個人の持続的Well-beingや地域(活性化)への関与意欲など地方創生における重要な概念にどのような影響を与えるのか。また、そもそも地域の希望の高さ／低さが、地域の生活環境や地域社会の現状認識など、どのような背景要因によってもたらされているのかを探索する。

なお、調査はインターネット・アンケートシステムを使い、全国の18歳以上の男女を対象に、47都道府県別にそれぞれ400サンプル、合計18800サンプルを回収した。都道府県ごとに18～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の年齢層区分で男女を均等に割り付けている。一部に回収サンプルが不足するセルも出たが、隣接するセルで補充し都道府県別のサンプル数を確保した。なお、都道府県内の市町村レベルでのサンプル数の割付は行っていない。また、インターネットリサーチ・モニターの特性として、特に高齢層で大卒以上の割合が実社会の実態よりも高いという偏りが出ているが、これについても補正はしていない。

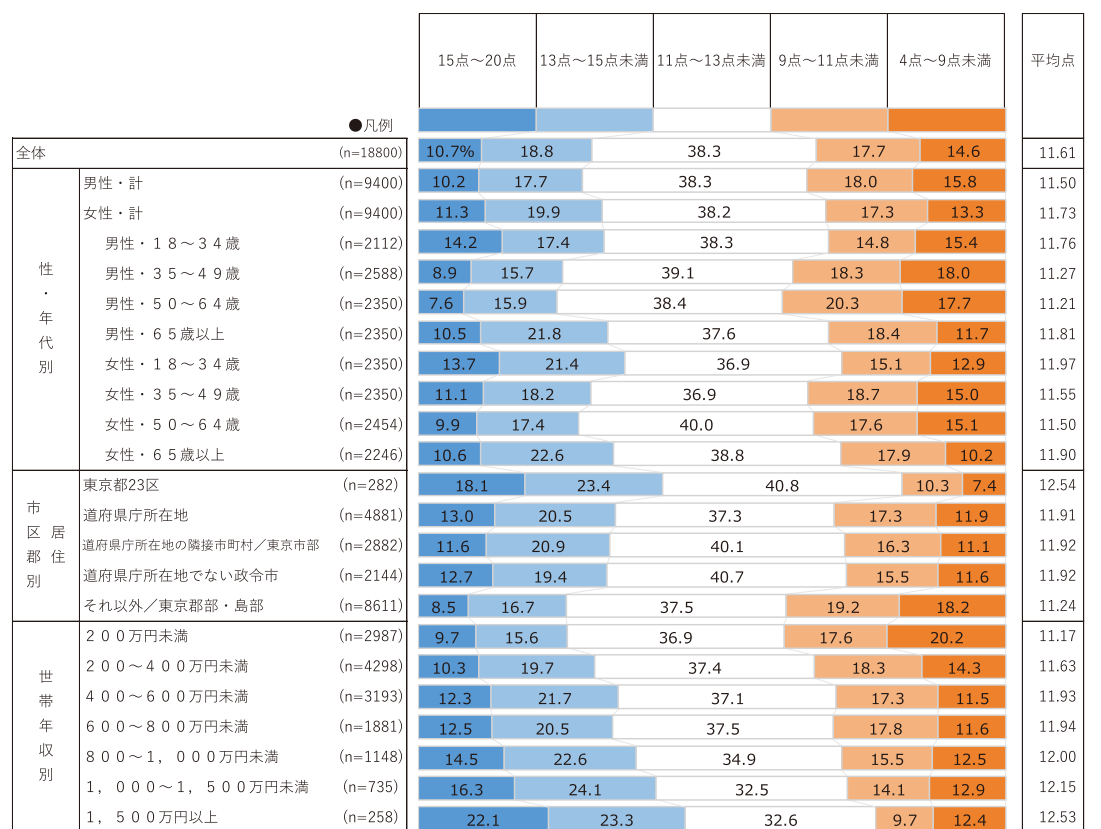
2

地域に希望が持てる人と持てない人

はじめに、先ほど回答してもらった4つの設問で構成された地域の未来に対する希望の高さ／低さ(以下、「地域の希望」と表記)については、個人の属性別にどのような傾向があるのか、図1で基本的な傾向を整理しておく。

〔図1〕地域の希望（総合指標）／属性別

■地方の希望の総合指標



Q24～Q28

2-1. 性・年齢による違い

性別でみると、男性よりも女性のほうが総合指標の得点がやや高い傾向がある。性×年代別にみると、「地域の希望」は男女とも18～34歳の若年層と65歳以上の高齢層で高く、35～49歳、50～64歳で落ち込む。このような傾向はWell-being研究で測定される幸福度でもみられる傾向で、地域の未来に対する希望と幸福はなにかしら近い概念であることが推察される。平均点で比べてもっとも高いのは、女性18～34歳、次いで女性65歳以上、男性65歳以上、男性18～34歳となる。

2-2. 居住地域の立地特性による違い

続いて居住地別の違いをみる。居住地は、都市の規模感や特性から、東京23区、道府県庁所在地、道府県庁所在地の隣接市町村＋東京市部、道府県庁所在地でない政令市、それ以外＋東京郡部・島部の5つのカテゴリーに区分した。この区分で「地域の希望」を比べると、東京23区が頭一つ抜けて高く、希望がとても高い「15点～20点」に18.1%、やや高い「13点～15点未満」に23.4%と、

合わせて42%は「地域の希望」が高い群に属し、逆に「地域の希望」が低い群は18%にとどまり、全国平均より約15ポイント少ない。東京23区の平均点は12.54と全国平均を1点近く上回っている。道府県庁所在地とその隣接市町村、政令市は平均点でみても分布でみても大きな違いはない。問題は、それ以外の地域、すなわち都道府県の中心の都市圏でも、独自の政令市でもない地域市町村群で、平均点11.24と「地域の希望」が一段低くなっている。自治体の数と人口でみても最多であるこのエリアに住む人の37%は「地域の希望」が低い層に属していて、希望が高い層の25%を大きく上回っている。つまり、この地域には、地域の未来に希望を持っている人より、希望を持っていない人のほうが多いということである。

以上のような居住地域の特性での「地域の希望」の構造を総括すると、地域の未来に対する希望は、東京^[1]と地方の道府県というレイヤーと、地方の中心的都市圏とそれ以外の地域というレイヤーの2層構造の地域間格差が生じている、とすることができる。

2-3. 収入による違い

「地域の希望」と強く相関しているのが収入である。世帯年収が増えるに従って希望の高い層の割合が増え、平均点も上昇する。

世帯年収200万円未満(25.3%)と1500万円以上(45.4%)では、希望の高い層に属する割合に2倍近い差が生じている。

所得の格差は、消費や娯楽・レジャーだけでなく教育、健康・医療、文化的経験など、実にさまざまな領域での格差を広げ、生活満足度や人生満足度で測定される幸福度の格差にもつながる。そして、地域の未来に明るい希望が持てるかどうか、所得によってこれだけの差がついてしまう。

先にみた居住地による地域の希望の格差も、所得の影響を受けている可能性があるのではないかと。しかし、今回のアンケート回答者のプロフィール(57p)を確認すると、そう単純な話ではなさそうである。世帯年収「800万円以上」の割合で比べると、東京23区は25.9%、道府県庁所在地が14.1%、それに隣接する市町村が11.3%、道府県所在地以外の政令市が8.8%、それ以外の地域が10.0%となっている。

確かに東京23区の所得は高いものの、「地域の希望」がずっと落ち込む「その他の地域」だけが目立って低いというわけではないし、他の地域に比べて「その他の地域」に収入の低い層がとりたてて多いわけでもない。居住地の特性からみると、地域に希望が持てるかどうかには、収入の地域感格差の他にもう少し複雑な要因があるものと思われる。

3

地域の希望は持続的 Well-being をもたらすか

3-1. 地域の希望と個人の持続的 Well-being

自分が住む地域の未来に希望があると考え、個人の Well-being にどの程度影響があるのだろうか。自分の人生を0点から10点で評価するキャントリル・ラダー(以下、ラダー)とよばれる質問形式で幸福度(Well-being)を確認してみる。なおラダーは、国連の世界幸福度ランキングなどでも使用されるように、主観的な Well-being を測るもっとも一般的な尺度である。

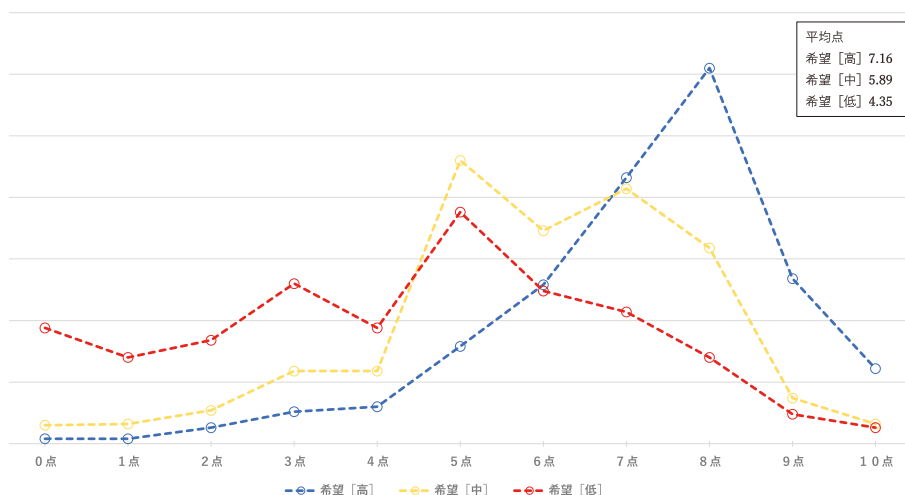
地域の希望が高い層(以下、希望[高])、中くらいの層(希望[中])、低い層(希望[低])でラダーの平均値を比べると、地域の希望の高い層ほど幸福度の点が高いゾーンで分布することがわかる(図2)。希望[高]では8点にピークがあり、平均点も7点を超える。希望[中]では5点から8点の間に分布が広がり、平均点は5.89。希望[低]になると[高]や[中]ではみられない4点以下にも分布が広がり、平均点は4.35まで低下する。かなり強い相関がみられるが、ラダーは

所得の高さとも強く相関するので、ここではその影響もあることは留意しておきたい。

さて、このラダーで測定される幸福度は、いま現在の時点での人生の評価をたずねたものであり、質問文の文言から厳密に定義すれば、そこに持続的な視点はない。そこで、ラダーに続いて、10年後にそれが良くなっていると思うか悪くなっていると思うか、と将来の幸福度の見通しをたずね、持続的 Well-being を測定した。それを「地域の希望」でクロス集計すると、図3の通りかなり印象的な結果となった。

希望[高]では、もともと平均7点

【図2】人生評価(ラダー)／「地域の希望」の高さ別

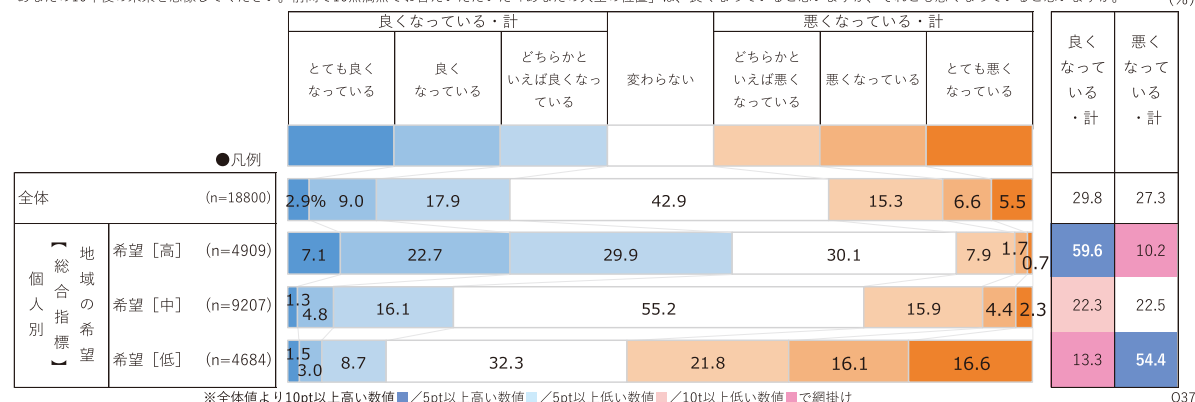


[1] 集計では東京23区と東京市部を分け、市部は隣接市町村と合わせたが、23区と市部でそれほど大きな希望格差があるわけではないだろう。

〔図3〕 将来の幸福度／「地域の希望」の高さ別

■人生の幸福度【将来】（全体／単一回答）

あなたの10年後の未来を想像してください。前問で10点満点でお答えいただいた「あなたの人生の位置」は、良くなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか。（％）



Q37

を超えていた高い幸福度が、10年後に「とても良くなっている」「良くなっている」「どちらかといえば良くなっている」を合わせた「良くなっている・計」の割合が6割に達する。悪くなっていると回答したものもいるが、その割合は合わせても10％である。それに対して、希望【中】の「良くなっている・計」は22％にとどまり、55.2％は「変わらない」と回答している。現状での幸福度が平均で5点を下回る希望【低】では「良くなっている・計」は13％とさらに少なく、過半数は悪くなっていると回答している。地域の未来に希望が持てない人は、いま現在の幸福度も低く、今後も人生が好転する見通しが持てない人が多いことがわかる。

このように地域の未来への希望という持続的な視点を導入することで、どのようなことがわかるか。もう一度、図2に戻って6点のところに注目してもらいたい。現在の幸福度を6点と回答した割合は、希望【中】がもっとも多く、希望【高】と希望【低】はほぼ同程度である。ラダーだけで考える場合、この人たちの幸福度は同程度だとみなされる。しかし、地域の希望の高さ別に10年後の見通しを比べると、希望【高】の人は、60％の確率で将来は良くなると考えており、希望【中】の人は、50％以上の確率で10年後も同じようなものだともっており、希望【低】の人は、50％以上の確率で10年後は悪くなると思っている。実際にはそれぞれの得点レベルによっても、良くなる／悪くなると考える割合に違いがあるだろうから雑な見方になるのは承知だが、わかりやすく言えばそういうことだ。

3-2. 地域の希望が持続的 Well-being へ

与える影響

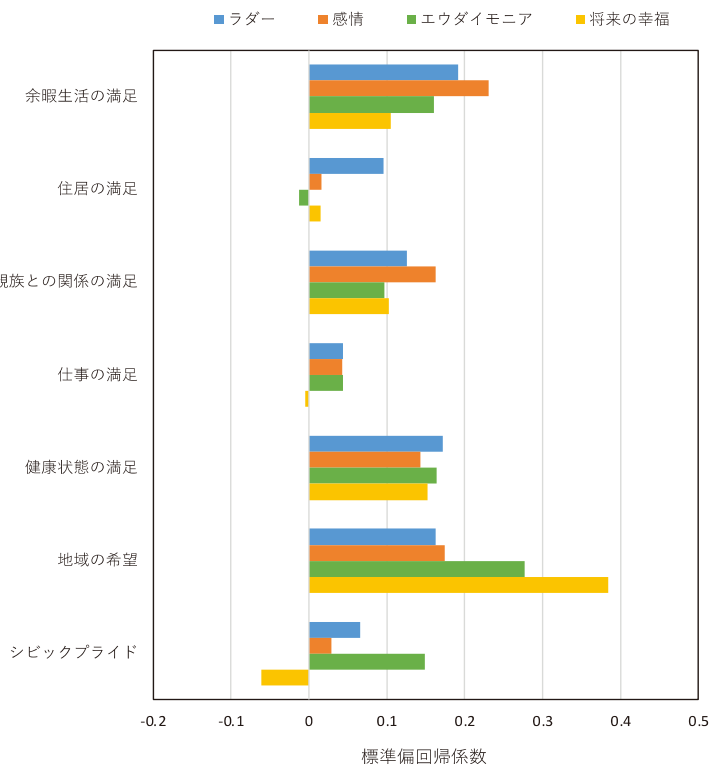
「地域の希望」が持続的な Well-being にポジティブに作用することとは確認できたが、その他の要因と比較した場合、どの程度の影響

力を持っているのだろうか。本研究プロジェクトに企画段階から参加している九州大学大学院の有馬雄祐助教が実施した重回帰分析（120p～136p）で確認する。重回帰分析で推定される偏回帰係数は、要因（説明変数）同士の相関関係を統制した上で、その値が1単位分増えたときに目的変数（ここでは持続的 Well-being）がどれくらい増える（または減る）かを表し、数値の大きさが各要因の独立した影響力がわかる。

ここでは、余暇生活、住居、友人や親族との関係性、仕事、健康状態の5つの生活領域についての満足度と、地域の希望、さらにシビックプライドを説明変数として、幸福度をどの程度高める効果があるかを検証した。シビックプライドについては、「私は、この地域への愛着が強い」「私は、この地域に誇りを感じる」「この地域で生きていることが、私の個性の一部だと感じる」「私は、全国の人たちにこの地域の魅力を知ってもらいたい」「私は地域の一員として、この地域の未来に対して責任があると感じている」の5項目について、「とてもあてはまる」から「全然あてはまらない」の5段階で回答を求め、あてはまる度合いを加重平均で得点化している。また幸福度については、Well-being 研究では OECD が推奨し一般的に用いられる、ラダー（人生評価）、感情（ポジティブ感情＋ネガティブ感情のなさ）、エウダイモニア（生きがい）の3つの領域を設定し、先にみた将来の幸福度を加えた。生活満足度や幸福度に影響する個人属性（性別、年齢、未婚、子どもの有無、職業、学歴、所得）については統制して、影響度を排除して比較できるようにした。

結果は図4の通り、「地域の希望」は、ラダー（人生評価）と感情（ポジティブ感情＋ネガティブ感情のなさ）について余暇生活や人間関係や健康状態の満足度と同程度の影響力を持ち、さらにエウダイモニア（生きがい）と将来の幸福度（希望）については、他の説明変数よりも明確に強い影響力を持つことが認められる。これにより、自分が住む地域の未来は明るい希望を持つことが、個人の持続的

〔図4〕満足度、地域の希望、シビックプライドが持続的 Well-being に与える影響度



4

地域の希望は市民に どのような行動をもたらすか

地域の未来に対する希望は、地域での意欲や行動に小さくない影響を与えることが予想される。「地域の希望」と地域に対するアティチュード（態度、心構えの意味）の関係をみていこう。

4-1. 定住意向

まず、いま住んでいる地域に今後も住み続けたいか、定住意向から確認する（図5）。全体で

Well-beingの条件になる、という本調査研究プロジェクトの根幹をなす仮説が検証された。

地方創生やまちづくりの領域で重視されるシビックプライドは、個人の幸福度に対しては、「地域の希望」と比べても生活領域の満足度と比べても、さほど大きな影響力を持っていないようである。将来の幸福度にはマイナスの作用さえ認められる。一般的に考えてシビックプライドは「地域の希望」と似たような概念というイメージで考えられがちだが、Well-beingという観点では若干ニュアンスが異なる感情のようである。

58%の人は、気持ちに強弱はあってもいまの地域に住み続けることを希望している。

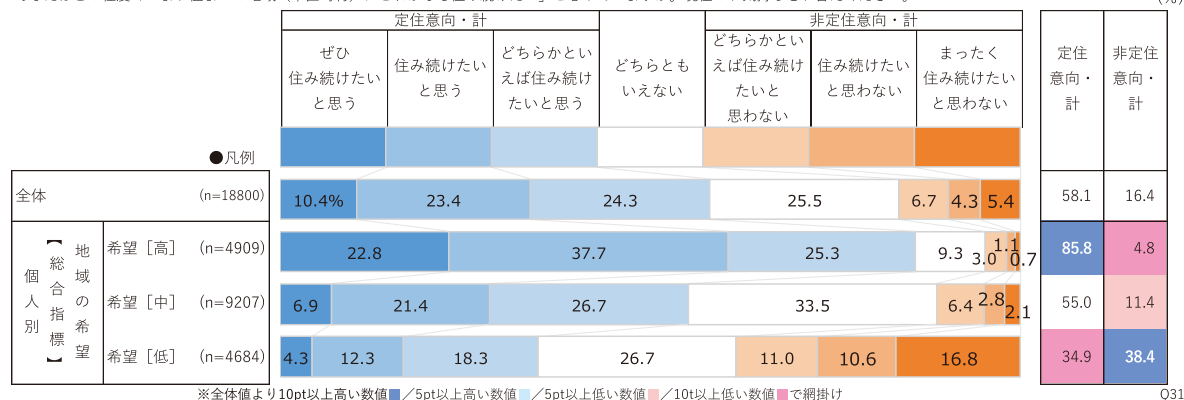
これを「地域の希望」別にみると、希望「高」では86%が定住意向を持ち、22.8%は「ぜひ住み続けたいと思う」と強い定住意向を示す。希望「中」では定住意向は55%となり全体平均と同程度になるが、住み続けたいとは思わない「非定住意向・計」は11%と全体を下回る。これに対して希望「低」では、「定住意向・計」は35%まで低下し、「非定住意向・計」が38%と全体の2倍以上の割合となる。特に「まったく住み続けたいとは思わない」と強い離脱意向を

〔図5〕定住意向／「地域の希望」別

■定住意向【現在】（全体／単一回答）

あなたはどの程度「いまお住まいの地域（市区町村）にこれからも住み続けたい」と思っていますか。現在のお気持ちを教えてください。

(%)

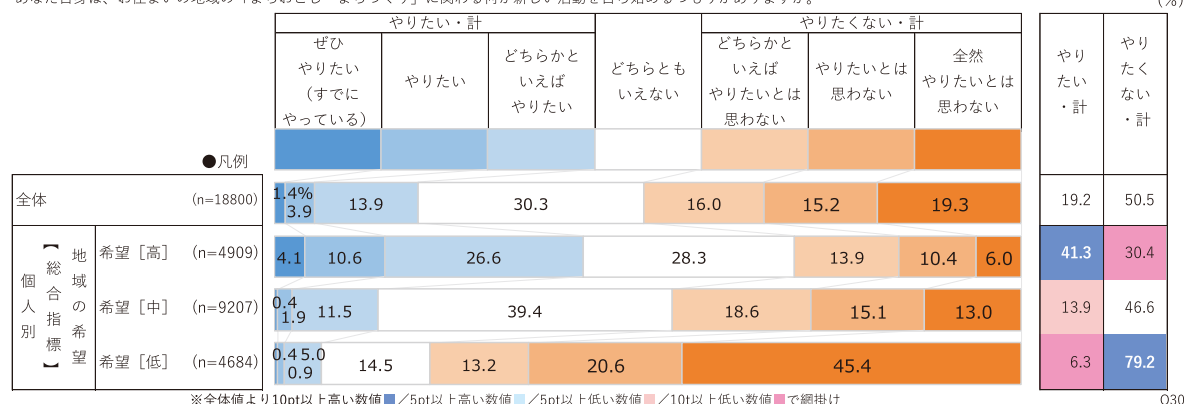


〔図6〕 地域での挑戦意欲／「地域の希望」別

■挑戦意欲（全体／単一回答）

あなた自身は、お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか。

(%)



示す割合も16.8%に達する。

当たり前といえば当然の結果で、やはり地域の未来に希望を感じることができなければ、人は他所へ移り住むことを考えるということだ。

4-2. 挑戦意欲

次に確認するのは地域活性化への挑戦意欲だ。お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」にかかわる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか、とたずねた質問に対する回答でみた（図6）。全体でもっとも多い回答は「どちらともいえない」の30.3%で、「どちらかといえばやりたいとは思わない」「やりたいとは思わない」「全然やりたいとは思わない」を合わせた消極的な意見は50%を超える。一方、「ぜひやりたい（すでにやっている）」、「やりたい」、「どちらかといえばやりたい」を合わせた「やりたい・計」の割合は19%で、自ら新しい活動を始めるつもりがあるという積極的な意見は少数派である。

ところが、希望 [高] に限ってみると、「やりたい・計」は全体の2倍強の41%に達する。内訳を詳しくみると「どちらかといえばやりたい」とやや弱含みな意見が26.6%と最多であるので、こういう人が気軽に参加できるよう背中を押してあげる機会を増やすことが大事になるだろう。希望 [中] と希望 [低] では「やりたい・計」はそれぞれ14%、6%と希望 [高] に比べると激減する。特に希望 [低] では、「全然やりたいとは思わない」と拒否反応を示す割合が45.4%と半数に迫る勢いだ。「地域の希望」は、なにか 地域で“コト”を起こす人が現れるための土壌となるのである。

4-3. 地域へのコミットメント

とはいえ、ほとんどの市民は誰でも仕事や家庭など自分の生活で

手一杯で、まちのために新しい活動を自ら始めるのは難易度が高い要求である。そこでもう少しハードルを下げて、地域を活性化する諸活動に対するコミットメント意向を確認する。以下の10項目について、「とてもあてはまる」から「全然あてはまらない」までの5段階で地域に対する考えをたずねた結果を図7に示す。

1. 町内会や地域のボランティア活動があれば積極的に参加したい
2. お祭りやイベントなど地域を盛り上げる活動があれば手伝いたい
3. 新しい事業を起こして、地域の活性化に役立ちたい
4. 地域に困っている人がいれば手助けをしたい
5. 地域の政治行政からの要請には積極的に協力したい
6. 買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい
7. 若い人が始める新しいお店やプロジェクトに金銭的な支援をしたい
8. 地域づくりに関する寄付やクラウドファンディングは積極的にしたい
9. この地域に投資案件があれば検討したい
10. この地域を離れたとしても「ふるさと納税」をしたい

全体でもっとも多いのは「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」の36.3%で、2番目は「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」の32.6%、これ以外は1割から2割くらいの回答が続く。

これを「地域の希望」の高・中・低で比べると、希望 [高] の層の回答が [中] と [低] を大きく引き離していることは一目瞭然とわかる。特に目を引くのは、「若い人が始める新しいお店やプロジェクトに金銭的な支援をしたい」、「地域づくりに関する寄付やクラウドファンディングは積極的にしたい」、「新しい事業を起こして、地域

の活性化に役立ちたい」、「この地域に投資案件があれば検討したい」のような金銭的な支援・投資についての直接的な行動に対する意欲である。全体としては1割強のスコアにとどまるのに対して、希望[高]ではすべて3割を上回る回答がある。

希望[中]と希望[低]の差はあまり大きくない。一番身近で手軽な地元へのコミットメントである「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」でも両者とも20%台しかなく、日常の消費活動においてすら地域経済へ貢献することはあまり考慮されていない。もっともこれには、物販も飲食もほとんどの消費が大手のナショナルチェーンに席卷されたファスト風土化した地元経済という背景もあるかもしれない。希望[中]と希望[低]の層では、金銭的な支援・投資に関する項目では軒並み1割を下回っている。

正直なところ、かなりハードルを下げてみたつもりである。起業や投資を別にすれば、日常生活でのちょっとした目配せや、スポット的に参加できるイベントか、少額で参加可能なクラウドファンディング、果てはふるさと納税まで並べた地域へのコミットメント方法について、

て、軒並み1割前後の意向しか得られないとは。まちづくりのためのイベントなどでも、いつも同じような顔ぶれしか集まらない、というよく聞く話も納得である。「地域の希望」のほとんどの質問に対して「どちらともいえない」と回答するレベルでは、地域活性化に対するコミットメントはあまり期待することはできない、という理解をしなければならない。

逆に言えば、地方創生や地域活性化、まちづくりへの気運を高めようと思うなら、イベントのような直接的な施策を連発する前に、市民の「地域の希望」を高めるための戦略が必要だということだ。

5 希望の地域間格差

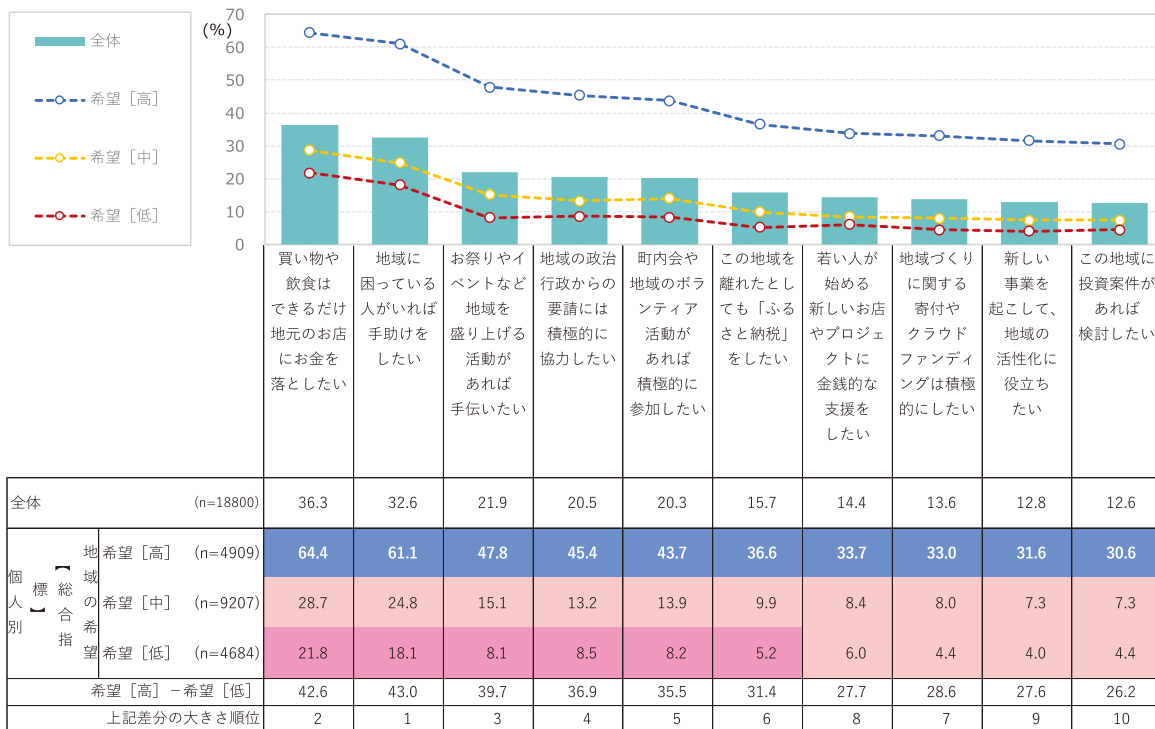
地域の希望の総合指標スコアを都道府県別に集計し、ランキングを算出してみた(図8)。

都道府県単位でみると、もっとも地域の希望が高いのは沖縄県

【図7】地域へのコミットメント意向／「地域の希望」別

■地域へのコミットメント意向／あてはまる・計(全体/各単一回答)

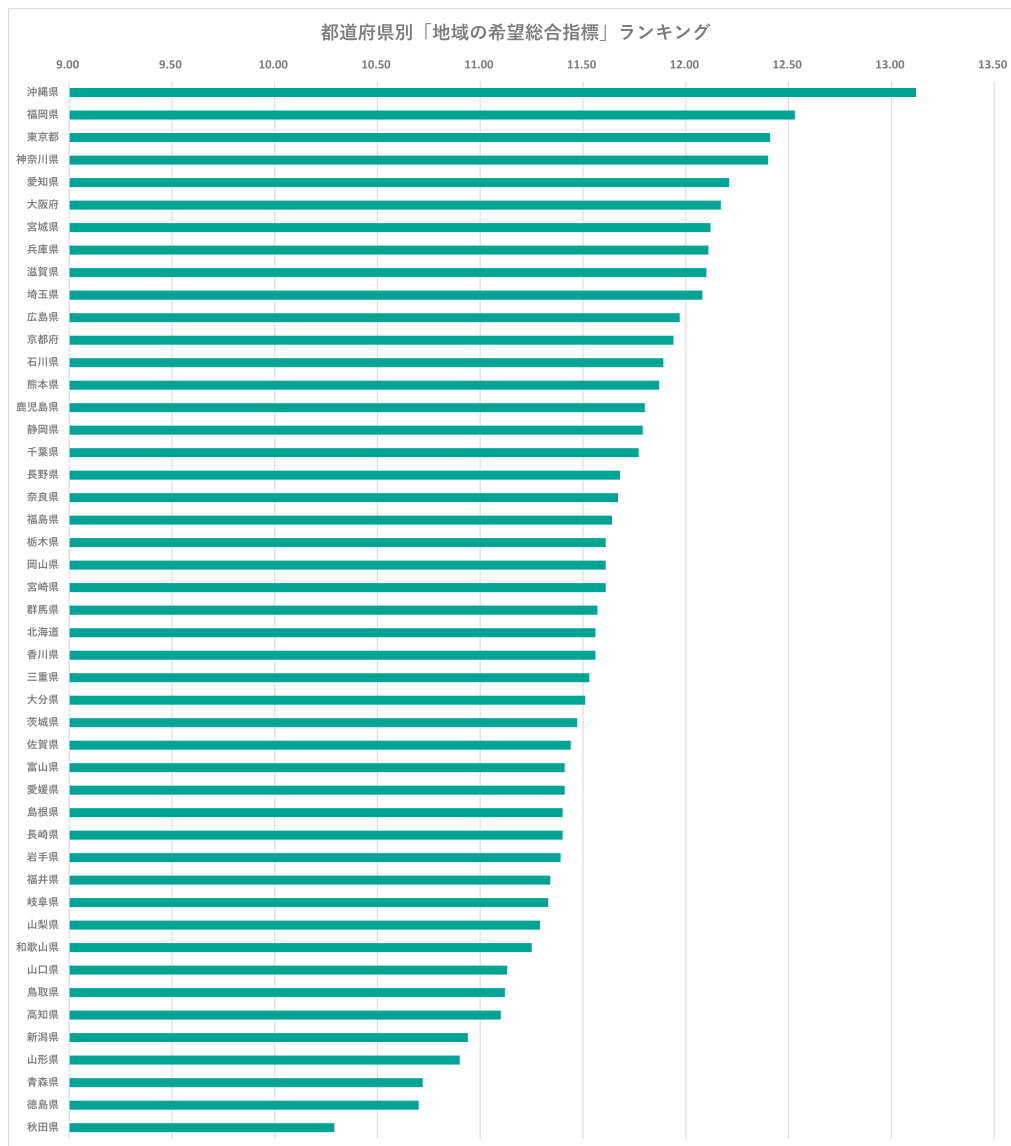
あなた自身は現在お住まいの地域への関わりについて、どのように考えていますか。



Q29

〔図8〕都道府県別「地域の希望」ランキング

都道府県	地域の希望 総合指標	総合希望順 位
全国平均	11.61	
1 北海道	11.56	25
2 青森県	10.72	45
3 岩手県	11.39	35
4 宮城県	12.12	7
5 秋田県	10.29	47
6 山形県	10.90	44
7 福島県	11.64	20
8 茨城県	11.47	29
9 栃木県	11.61	21
10 群馬県	11.57	24
11 埼玉県	12.08	10
12 千葉県	11.77	17
13 東京都	12.41	3
14 神奈川県	12.40	4
15 新潟県	10.94	43
16 富山県	11.41	31
17 石川県	11.89	13
18 福井県	11.34	36
19 山梨県	11.29	38
20 長野県	11.68	18
21 岐阜県	11.33	37
22 静岡県	11.79	16
23 愛知県	12.21	5
24 三重県	11.53	27
25 滋賀県	12.10	9
26 京都府	11.94	12
27 大阪府	12.17	6
28 兵庫県	12.11	8
29 奈良県	11.67	19
30 和歌山県	11.25	39
31 鳥取県	11.12	41
32 島根県	11.40	33
33 岡山県	11.61	21
34 広島県	11.97	11
35 山口県	11.13	40
36 徳島県	10.70	46
37 香川県	11.56	25
38 愛媛県	11.41	31
39 高知県	11.10	42
40 福岡県	12.53	2
41 佐賀県	11.44	30
42 長崎県	11.40	33
43 熊本県	11.87	14
44 大分県	11.51	28
45 宮崎県	11.61	21
46 鹿児島県	11.80	15
47 沖縄県	13.12	1



だった。2位に福岡県、3位に東京都、4位に神奈川県、5位に愛知県と続く。三大都市圏のほかにも上位10位以内にランクしたのはいずれも人口100万人以上の大都市を擁する福岡県と宮城県である。

しかし、沖縄県の人口は約146万人、47都道府県の中では25位。那覇市の人口も約32万人で、人口規模としては中位の県である。それにもかかわらず、頭一つ出るかたちで突出する沖縄県が異色な強さをみせている。『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』（2021年）で測定した地域社会の寛容性ランキングでも、上位を大都市圏エリアが独占するなか9位にランクインし、主観的Well-being（幸福度）では1位だった。実は、沖縄県のこうした強さには秘密がある。

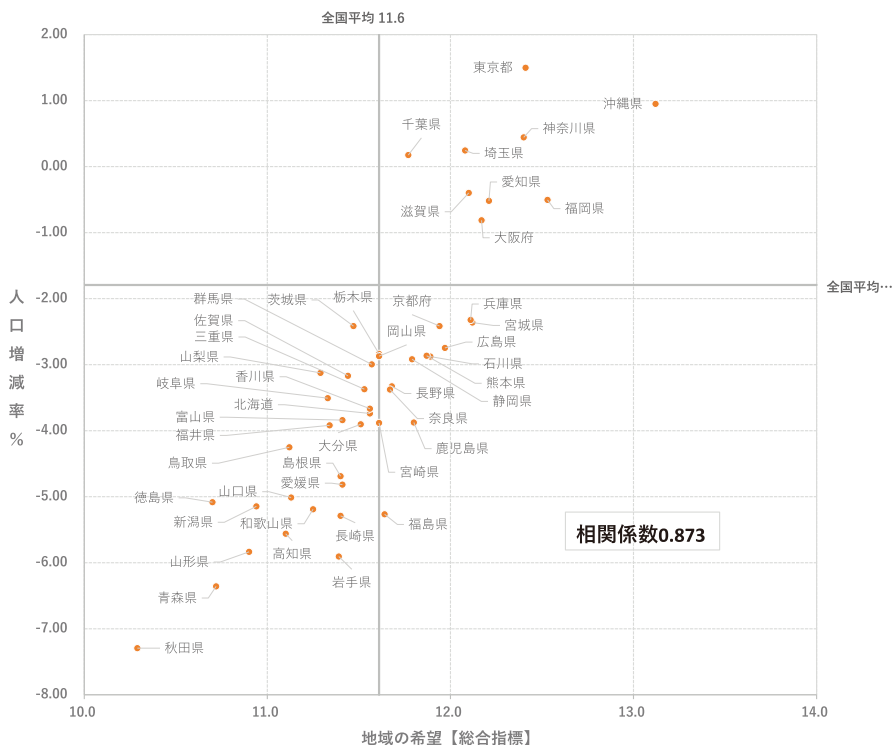
幸福度が40代～50代の中年で大きく落ち込むU字型になるのは、本調査に限らず多くの調査研究が明らかにする一般的な傾向である。今回のテーマである「地方の希望」も幸福度と同様のU字

傾向がある。ところが、沖縄県ではその落ち込みがみられないのだ。また所得階層の低い層では幸福度も「地域の希望」も大きく落ち込むという一般的な傾向についても、沖縄県では落ち込みが緩やかで、所得階層による幸福度や「地域の希望」の格差が小さい。いわゆる中年の危機がなく、他の地域に比べて低所得による不幸も小さいのが沖縄県のランキングの高さの要因である。125p～126pで九州大学大学院の有馬雄祐助教が分析しているので参照してもらいたい。

話を戻して、次は「地域の希望」が低いほうをみていく。今回の調査で「地域の希望」がもっとも低いと判定されたのは秋田県（47位）である。徳島県（46位）、青森県（45位）、山形県（44位）、新潟県（43位）、高知県（42位）と続く。

全国平均は11.61（標準偏差0.52）で、21位の栃木県あたりに相当する。グラフの傾きを視覚的に追うと、18位の長野県あたり

〔図9〕都道府県別の「地域の希望」と人口増減率の相関関係



キング下位には、秋田県や青森県、高知県や徳島県など、同じ地域ブロックの中でも人口減少が深刻な県が多い。

そこで、住民基本台帳をもとに2018年から2023年までの都道府県別の人口減少率を算出し、「地域の希望」の総合指標スコアとの関係を散布図にしてみた(図9)。

都道府県の分布を示すプロットは、秋田県と沖縄県を結ぶ直線の周りにきれいに並んでいる。都道府県別の人口増加率と「地域の希望」の相関係数は、実に0.873と驚くべき高さだ。念のため自然増減率と社会増減率でも確認してみても、結果はほとんど変わらない。

現在の日本では、首都圏と沖縄県などを除いてほとんどの道府県で総人口はマイナスになっているので、この相関係数の高さは、実際には人口減少率との相関であると理解するほうがいいかもしれない。すなわち、人口減少率が大きければ大きいほど、ほとんどニアに「地域の希望」も下がるということである。3大都市圏のほか、地域ブロックの中で人口を集める都市圏のある宮城県、福岡県、広島県がランキング上位を占め、地域ブロックの中でも人口減少の激しい秋田県、青森県、高知県、徳島県がランキング下位に並ぶのは、このためである。

この調査を各都道府県で十分なサンプル数を確保して実施すれば、おそらく、県庁所在地や政令市とその衛星都市、それ以外の市町村、中山間地・島しょ部で同じような散布図が再現されると思われる。

ただし、相関係数は因果関係を明らかにするものではない。人口減少が進むから「地域の希望」が失われるのか、「地域の希望」が失われたから人口減少が加速するのか。おそらくどちらの因果もあり循環していると考えられる。どちらが先行するかを特定することはできないけれど、人口が減少する→「地域の希望」が低下→人が地域から出て行く→出生数も減り人口減少が加速する→「地域の希望」はますます失われ……、といった負のスパイラルだ。

とはいえ、社会においてこのスパイラルが発動するには、市民が人口減少という統計的な現象を認識していなければならない。そこで「お住まいの市区町村の人口はどのような状態ですか。正確でなくても、あなたがお感じになっている実感でお答えください」と人口増

からスコアの上昇傾向が顕著になり、40位の山口県あたりからスコアの下落幅が大きくなる。もちろん例外はあるものの、東北地方と四国地方、日本海側の県で「地域の希望」が低い印象である。

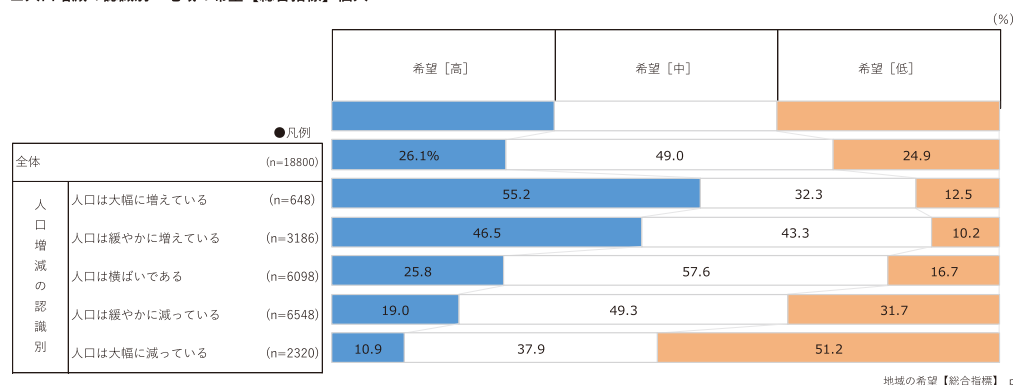
都道府県別の「地域の希望」の分布の尖度(KURT)を確認すると+1なので、頂上が高く裾野が薄く広い山のような分布である。このことは、都道府県別の「地域の希望」は平均値付近へ集中はしているものの、「地域の希望」が高い少数の県と「地域の希望」が低い少数の県の距離が離れていることを意味する。沖縄県と秋田県の総合指標のスコアには2.83の差があるが、これは先ほどみた東京23区(12.54)と県庁所在地や政令市以外の小規模な市町村(11.24)の差よりも大きく、世帯年収200万円未満(11.17)と1500万円以上(12.54)の差よりも開きがある。つまり「地域の希望」には、上位と下位で大きな地域間格差があるということだ。わかりやすく偏差値化してみると1位の沖縄県(13.12)の偏差値は88、47位の秋田県(10.29)は33となる。

6 人口減少と希望格差

「地域の希望」の都道府県別ランキングは、沖縄県を除いて、2位から12位はすべて7大都市圏にある都府県で占められている。7大都市圏の中では北海道だけが25位と中位にとどまった。逆にラン

〔図10〕人口増減の認識／「地域の希望」別

■人口増減の認識別・地域の希望【総合指標】個人



減に対する認識をたずね、その結果で「地域の希望」を比較してみたのが図10である。

やはり強烈に相関していることがわかる。「人口は大幅に増えている」と回答した人の55.2%が希望 [高] に、「人口は緩やかに増えている」では46.5%が希望 [高] に属し、希望 [低] は1割程度に抑えられる。「人口は横ばいである」と人口維持の認識でも、希望 [高] (25.8%) は希望 [低] (16.7%) よりも多い。ところが人口減少を認識したとたんに希望 [低] の割合が希望 [高] を上回るようになり、「人口は大幅に減っている」という認識を持つものでは希望 [低] が過半数を占めるようになる。もちろんその逆のスパイラルも成り立ち、人口増減の認識は「地域の希望」にとって、毒にも薬にもなる劇薬と言ってもいいだろう。

なお、回答者全体での人口増減の認識は、「大幅に増えている」3.4%、「緩やかに増えている」16.9%、「横ばい」32.4%、「緩やかに減っている」34.8%、「大幅に減っている」12.3%となっており、半数弱は自分が住む地域の人口は減少しているという認識を持っている。

7 人口減少でも地域の希望を見出すには

ここでもう一度、図10を確認してもらいたい。確かに人口減少の認識は「地域の希望」に対して強くネガティブに作用する。とはいえ、人口減少を認識している人すべてが地域の希望を持っていない、というわけではない。人口増加を認識している層に比べると割合は少なくなるものの、「地域の希望」が高い層も一定数はいるのだ。

そこで、ここからは地域の人口減少を認識しつつも、地域の未来に対して明るい希望を持っている人は、地域をどのように経験・認識しているのかを探索し、人口減少地域における希望の見出し方を

考えていきたい。

分析方法としては、以下のような手順をとって4つのセグメントを設定し、クロス集計を行った。

- ① 地域の希望【総合指標】のスコアをもとに、地域の希望を持つ個人(「希望 [高]」)と持てない個人(「希望 [低]」)とに2分割
- ② 人口増減の認識に関する設問で、「大幅に増えている」「緩やかに増えている」「横ばいである」いずれかを選択した「人口 [維持・増]」層と、「緩やかに減っている」もしくは「大幅に減っている」と回答した「人口 [減]」層とに2分割
- ③ 上記①、②を組み合わせた4セグメントを設定し、個人を取り巻く地域の環境に対する諸評価のクロス集計を行い、人口 [減] × 希望 [高] の特徴を、特に人口 [減] × 希望 [低] との差に着目してみる。

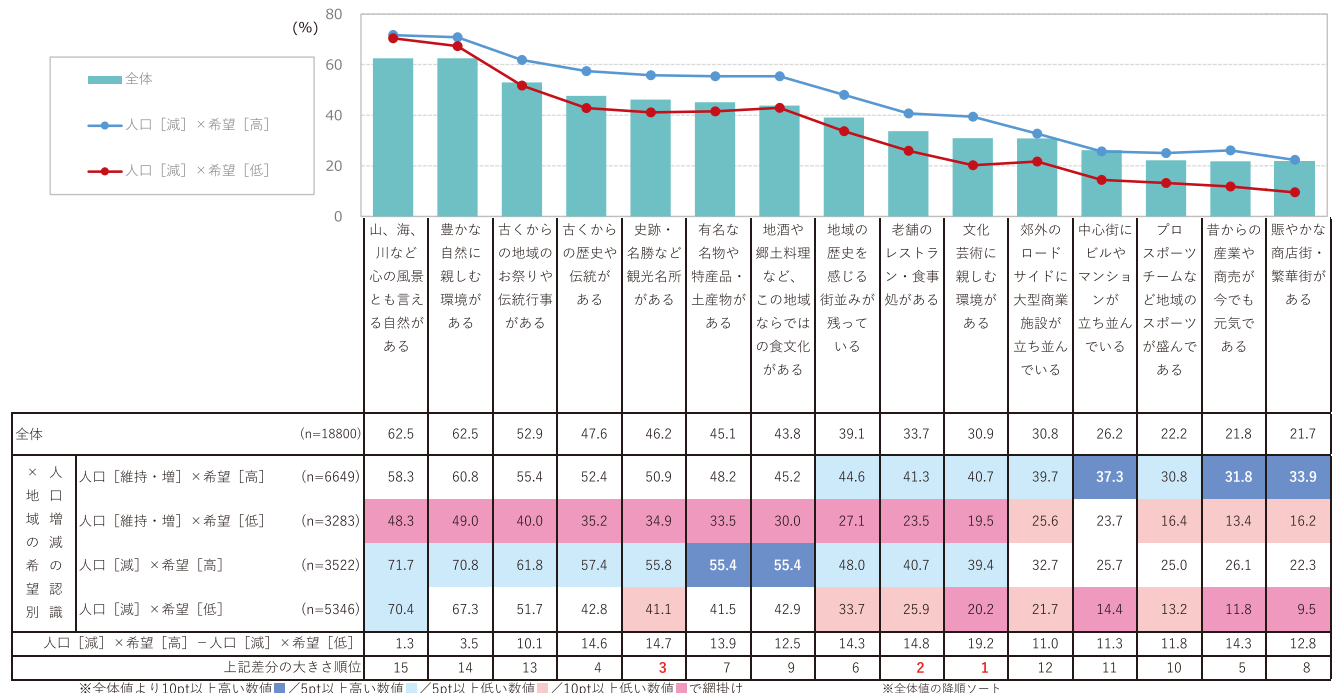
全体の概観として結論を先取りしてしまうと、人口 [減] × 希望 [高] の層は、人口 [減] × 希望 [低] の層よりも、地域の状況を一貫してポジティブに評価する傾向がある。これは人口 [維持・増] のグループでも同様にみられる傾向である。そしてほとんどの場合、人口 [維持・増] × 希望 [低] よりも人口 [減] × 希望 [高] のほうが、地域の環境をポジティブに評価している。すなわち、人口が維持・増加している(と認識している)か、減少している(と認識している)かにかかわらず、地域の現状に対する認識・評価のポジティブさが「地域の希望」の形成に大きな役割を果たしている、と言うことができる。議論すべき問題は人口動態のファクトではなく、市民の頭の中のパーセプションである。

なお、前にみたように、「地域の希望」が低い人は、高い人に比べておおむね幸福度が低い。そして、幸福度研究の知見として、個人の幸福度は個人の生物学的・社会的属性の影響を強く受けることが

【図11】地域の固有性評価／人口増減×「地域の希望」別

■「固有性」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



わかっている。具体的には、男性、中年、独身、収入の低さ、非正規雇用などの個人属性は、幸福度に対してネガティブな効果として表れる。また、幸福度の低い人は、幸福度の高い人に比べると、ポジティブな項目のスコアは低く、ネガティブな項目は高く回答する傾向がある。なので、分析に先立って、人口[減]×希望[高]の層と、人口[減]×希望[低]の層で、年齢層や収入などの個人属性に違いがないかを確認した。

結果としては、個人属性に大きな違いはみられなかった。人口[減]×希望[低]のほうが人口[減]×希望[高]の層よりも、女性が多い、既婚者が多い、地元(市区町村)出身者が多いという違いはあったが、いずれも差は5ポイント未満で無視できるレベルである。年齢、学歴、職業、世帯年収にはほとんど違いがないことが確認できた。ただし、「人口が大幅に減っている」と認識している割合は、人口[減]×希望[低]のほうが13ポイントほど多い。あくまで認識なので、現実の人口動態と整合しているとは限らない。

7-1. 地域の固有性

地方創生やまちづくりの計画においては、「この地域らしさ」は、絶対的な出発点となる。曰く、地域の個性をいかした、地域の特性に合わせた、などなど。しかし、よく考えてみると、数千人、数万人、数十万人の市民がコンセンサスとしている明確な地域像というものがあるはずはない。

そこで、地域の未来に希望を持っている人とそうでない人とは、地域の固有性についての認識がどのように違っているのかを確認する。以下の15項目をあげ、「とても感じる」から「まったく感じない」までの5段階で回答してもらい、「とても感じる」と「ある程度感じる」を合わせた値を比較した(図11)。

1. 古くからの歴史や伝統がある
2. 史跡・名勝など観光名所がある
3. 昔からの産業や商売が今でも元気である
4. 山、海、川など心の風景とも言える自然がある
5. 地域の歴史を感じる街並みが残っている
6. 豊かな自然に親しむ環境がある
7. 賑やかな商店街・繁華街がある
8. 中心街にビルやマンションが立ち並んでいる
9. 郊外のロードサイドに大型商業施設が立ち並んでいる
10. 有名な名物や特産品・土産物がある
11. 老舗のレストラン・食事処がある
12. 地酒や郷土料理など、この地域ならではの食文化がある
13. 古くからの地域のお祭りや伝統行事がある
14. 文化芸術に親しむ環境がある
15. プロスポーツチームなど地域のスポーツが盛んである

全体でみて回答が多いのは、「山、海、川など心の風景とも言える

自然がある」と「豊かな自然に親しむ環境がある」である。確かに、山、海、川などは、都市が形成される以前からそこにある固有の環境であり、人間はもともとその地理的条件に適合するかたちで都市をつくった。だから、大昔から必ず同じ方向に変わらぬ姿で見える山が、地域のアイデンティティに深く刻まれた心象風景として語られる場合は多い。海や川もまたしかりである。

しかしながら、人口減少が認識されている地域において、それが地域の未来への希望の源泉になっているかと言えば、必ずしもそうとも言い切れない。「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」と「豊かな自然に親しむ環境がある」については、希望[高]と希望[低]でほとんど差はなく、両者を分けるポイントとはなっていない。

希望[高]と希望[低]のスコアの差に着目してみると、両者でもっとも違うのは、「文化芸術に親しむ環境がある」である。次いで「老舗のレストラン・食事処がある」、「史跡・名勝など観光名所がある」と続く。「古くからの歴史や伝統がある」や「昔からの産業や商売が今でも元気である」なども比較的差が大きい。希望[高]のほうがやや都市的な地域に住んでいるのか、もしくは地域の都市的な側面に着目しているのかのどちらかだ。

地方創生や地域の活性化を考える上で、自然の豊かさを中心に据えた「地域らしさ」は、やや注意が必要な概念である。冷たい言い方になるが、日本の地方はだいたいどこでも自然は豊かだ。地図を見て確認するまでもなく、日本列島は海に囲まれ、国土の75%は山地で、そこには毛細血管のように川が流れ、流域に豊かな森林を形成している。地域の固有性にとって自然環境の魅力は必要条件ではあっても、十分条件ではない。地域の未来の明暗を分けているのは、芸術、消費、産業など、広く言えば地域の生活文化への眼差しなのだ。豊かな自然も、なにかしらの生活文化と結びついていなければ、たんなる風景である。

7-2. 生活環境への満足度

自然や風土など地理的条件も含めた地域の諸環境は、地域での生活においてどのように評価されているのか。12の領域の生活環境をあげて、「とても満足している」から「まったく満足していない」の5段階でたずねた満足度を、人口[減]×希望[高]の層と人口[減]×希望[低]の層で比較する(図12)。

1. 趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境
2. 森や海、公園などの自然に親しむ環境
3. 買い物や外食を楽しむ消費環境

4. 文化芸術に親しむ環境
5. 電車やバスなど公共交通機関の利便性
6. 地震や洪水など自然災害への強さや備え
7. 地域の住宅水準(家の良さや住宅価格・家賃)
8. 近隣の居住環境(街並み景観や治安の良さ)
9. 地域の雇用環境(仕事内容や賃金水準)
10. 地域の医療体制・介護環境
11. 地域の子育て・教育環境(制度や施設など)
12. 地域の気候・風土

まず気がつくのは、地域の固有性評価よりも、希望[高]と希望[低]の差が全体的に大きく開くということだ。「地域の希望」にとっては、環境の認識よりも生活の満足度のほうが影響度が強いことを示唆している。地域に何があるかではなくて、どんな生活をしているかのほうが重要なのだ。

両者でもっとも生活満足度の差が大きかった環境は、「文化芸術に親しむ環境」と「買い物や外食を楽しむ消費環境」である。両者の間には世帯収入の差はないので、この違いは個人の経済的な余裕の有無によるものではないと考えられる。小数点以下の僅差で「地域の医療体制・介護環境」と「地域の子育て・教育環境(制度や施設など)」が続く。

「森や海、公園などの自然に親しむ環境」に対する満足度は、回答の割合としてはもっとも高いが、希望[高]と希望[低]の差が12項目の中でもっとも小さく、希望の源泉には与える影響は大きくない。これは地域の固有性の評価と同じような結果だと解釈ができる。

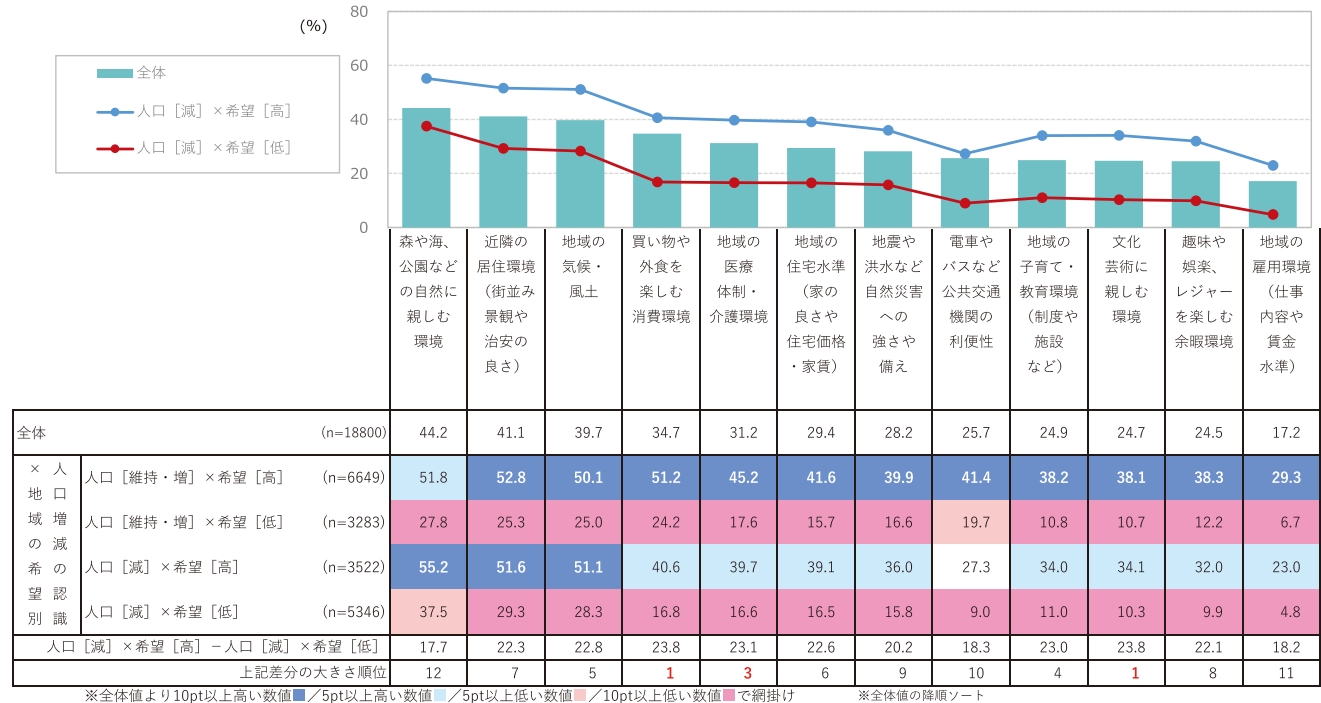
7-3. 格差の認識

山田昌弘の『希望格差社会』は、勝ち組と負け組に二極化する経済的格差の背後で、どうせ努力しても報われないと最初からあきらめている若者が増えていることから、若者の希望も二極化していると警鐘を鳴らした。山田が危惧したように、希望格差によって自暴自棄型の犯罪など「反社会的行動」が実際に増えているかどうかを検証する余裕はないが、“無敵の人”が引き起こした無差別殺傷事件などは記憶に新しい。また、「反社会的行動」とともに山田が危惧したのは「非社会的行動」と呼ぶ社会からの撤退行動である。希望が持てない負け組の若者は、いまの不遇から抜け出そうと努力する意欲すら失い、社会的にひきこもってしまう。そのような希望格差は、社会のリスク化と二極化が引き起こしていると山田は考え

〔図12〕生活領域の満足度／人口増減×「地域の希望」別

■生活領域別環境評価／満足・計（全体／各単一回答）

以下にあげる、あなたのお住まいの地域の生活環境について、あなたはどの程度評価していますか。



た^[2]。

ここでは、地域社会における経済的格差が、「地域の希望」の格差をもたらしていないかを検証する。地域で感じる格差について、「とても大きい」から「とても小さい」までの5段階でたずね、「大きい・計」の値で比較した。

全体的な傾向をみると、格差の認識はおおむね、人口〔維持・増〕の層よりも人口〔減〕の層のほうが高めの傾向にあり、人口減少エリアほど格差が意識されていることがまず指摘できる。さらに人口の増減にかかわらず、希望が低い層のほうが格差の認識が大きいということも付け加えることができる（図13）。

人口〔減〕×希望〔高〕と人口〔減〕×希望〔低〕の違いをみると、総合的な判断である「全体的にみた社会の格差」については、希望〔高〕の層が29.2%に対して、希望〔低〕では41.0%と、希望が低い層のほうが地域社会での格差が大きいと考えている割合が高いことがわかる。全体の4セグメントの中でも人口〔減〕×希望〔低〕の層がもっとも格差の認識が強く、10年後は「格差が（さらに）大きくなっている」と考える割合も多い。人口が減少する地域において社会の流動性も低く、今後も格差が拡大していくという見通しが、

地域の未来への希望を失わせる1つの要因となっていることをうかがわせる。

格差の内容を「生まれた家庭環境による格差」、「若者と高齢者の世代間の格差」、「性別による格差」、「個人の能力や努力による格差」でみていくと、両者の間でもっとも差が大きいのは「若者と高齢者の世代間の格差」であった。「生まれた家庭環境による格差」も僅差で続いている。一方、「個人の能力や努力による格差」ではほとんど差がない。人口〔減〕×希望〔低〕の層では、「若者と高齢者の世代間の格差」を認識する割合が4セグメントの中でも特に高く、全体平均を10ポイント上回っている。

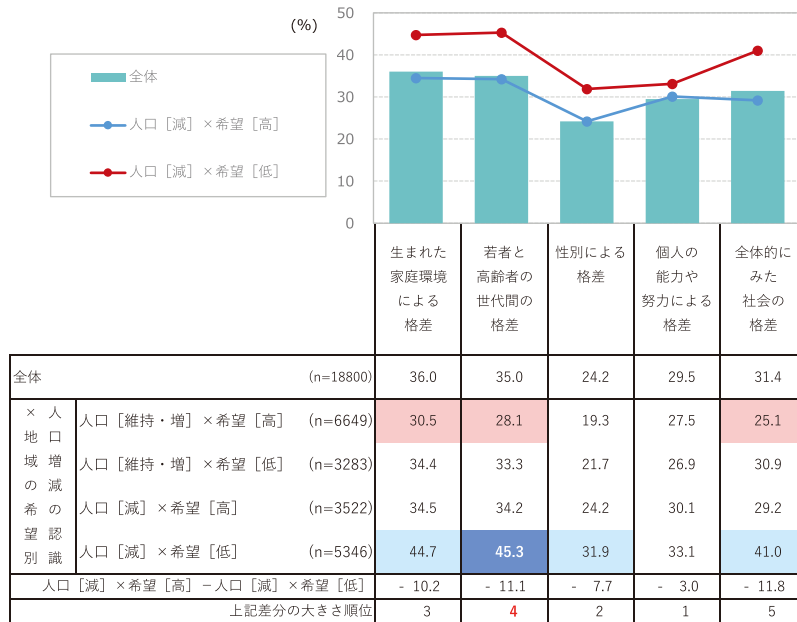
人口減少エリアにおける格差の拡大は、「地域の希望」を大きく損なう要因となっていそう。社会のリスク化と二極化が若者の希望格差を生み出した、と山田昌弘は分析した。それと似たような構造が地域社会に生じている可能性が高い。前に確認したように、「地域の希望」が低い層では、地域に対するコミットメントの意識が低い。これも、山田が指摘した、希望を失った者の社会からの撤退行動（非社会的行動）をなぞらえているように思えてならない。

[2] 山田昌弘(2004)『希望格差社会』筑摩書房、199p-211p

【図13】格差の認識／人口増減×「地域の希望」別

■格差認識／大きい・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。以下にあげる項目は、現在どのような状態だと思いますか。



7-4. 地域の変化：ひとの動き

希望は変化を好む。日本の希望学の開祖でもある東京大学の希望学プロジェクトを代表する玄田有史は「希望は、現状の維持を望むというよりは、現状を未来に向かって変化させていきたいと考えるときに表れるもののなのです」^[3]と語り、継続を求める幸福と変化を求める希望の違いを対比させる。幸福が必ずしも現状維持を求め変化を嫌うわけではないと思うが、希望が未来志向であることは言葉の定義としても疑う余地はない。心理学者の北村晴朗は「希望は未来に向けられた感情の一つでありしかも未来を愛し、未来を信頼する感情」^[4]と、より積極的に未来を強調して、希望は未来への信頼だと述べている。

地域の未来を信頼するためには、地域がより良い方向に向かっていくという実感が必要だろう。そのため地域の好ましい変化は、地域の希望の原動力になると考えられる。ここからは、地域社会の変化が「地域の希望」に与える影響を、「ひとの動き」「まちの動き」「社会の動き」の3側面から検証する。

「ひとの動き」としては以下の15項目について、「よくあてはまる」から「まったくあてはまらない」の5段階の回答を求めた。

1. 県外からの移住者が増えている
2. 若者のUターンが増えている

3. 二拠点生活で他所と往来する人が増えている

4. 地方議会に女性の議員が増えた

5. 活躍する地元企業の女性経営者が増えた

6. 男性と同等の地位で働く女性が増えた

7. 育児休暇を取る男性が増えた

8. 女性と同等に家事を分担する男性が増えた

9. 個人旅行の外国人観光客が増えた

10. 外国人の居住者が増えた

11. 社会で活躍する障害者が増えた

12. 政治家の若返りが進んでいる

13. 地元企業の経営者の若返りが進んでいる

14. 街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた

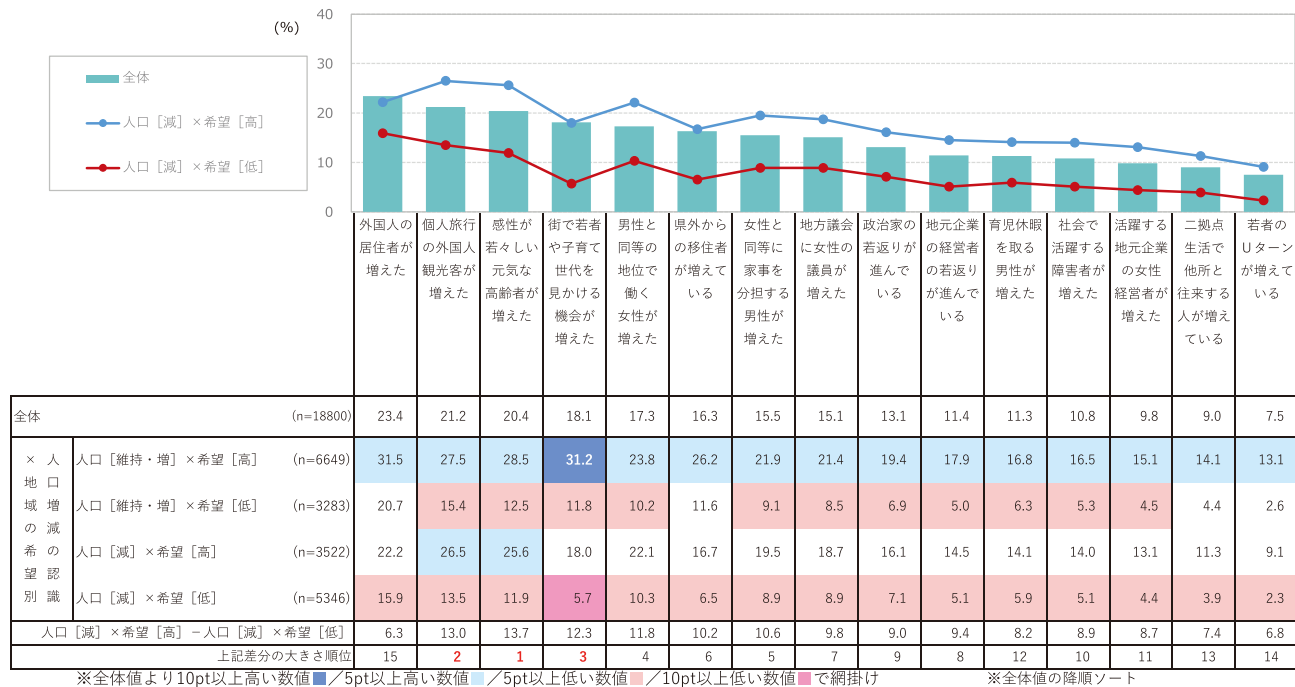
15. 感性が若々しい元気な高齢者が増えた

「ひとの動き」の認識について、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]の差がもっとも大きいのは、「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」だった（図14）。希望[高]と希望[低]ではスコアに2倍の開きがある。先に、人口減少エリアでの若者世代と高齢世代の格差の大きさが地域の希望を失わせているという結果があったが、それはおそらく経済的な格差だけを意味するものではないのかもしれない。頭が固く感性が古い高齢者が、経済的な豊かさも独占し、かつ地域社会での権力や発言権も独占するとき、若者は地域に希望を見出しにくくなる、というのは容易に想像できる光景である。人口減少とともに超高齢化する地域において、頭が柔軟で感性が

【図14】ひとの動き／人口増減×「地域の希望」別

■「ひとの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



若々しい元気な高齢者は、未来に希望をもたらし存在になりそう。

2番目に差が大きいのは「個人旅行の外国人観光客が増えた」である。確かに、海外から時間とお金をかけて我がまちにやって来る外国人観光客の存在は、ただ単に観光収入というだけでなく、自分たちが気づいていなかった、あるいは忘れていた地域の魅力を、再確認させてくれる機会にもなるだろう。

その次に「街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた」が続くが、その子育てファミリーは、男女平等の現代的な価値観の家族像を可視化していると推察される。なぜなら、「男性と同等の地位で働く女性が増えた」や「女性と同等に家事を分担する男性が増えた」など、ジェンダー平等の意識改革が進んでいることへの認識の差も10ポイント超と高いからだ。

7-5. 地域の変化：まちの動き

「まちの動き」に関しては、以下の15項目を用意した。建物や場所だけでなく、企業活動や求人などの経済にかかわる変化や街の風景の変化も考慮している。

1. 中心市街地に若者向けのお店が増えた

2. 市街地に新しいマンションやビルが増えた

3. リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増えた

4. 街におしゃれな人が増えた

5. 地元にクラフトビール醸造所ができた

6. 街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった

7. 道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた

8. 子育て支援の施設やサービスが充実してきた

9. 子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた

10. 企業の賃金やアルバイトの時給が上がってきた

11. ベンチャー・スタートアップなど、新しい会社の起業が増えた

12. 成長して勢いのある地元企業がある

13. ITやデザインなど新しい仕事が増えてきた

14. 低賃金で長時間労働のブラック企業が減った

15. 地域の知名度やブランドイメージが上がってきた

人口減少が認識される地域における「まちの動き」として、希望[高]と希望[低]の差がもっとも大きかったのは、「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」である（図15）。おそらくそれと関連する動きだと思われるが、2番目は「街づくり

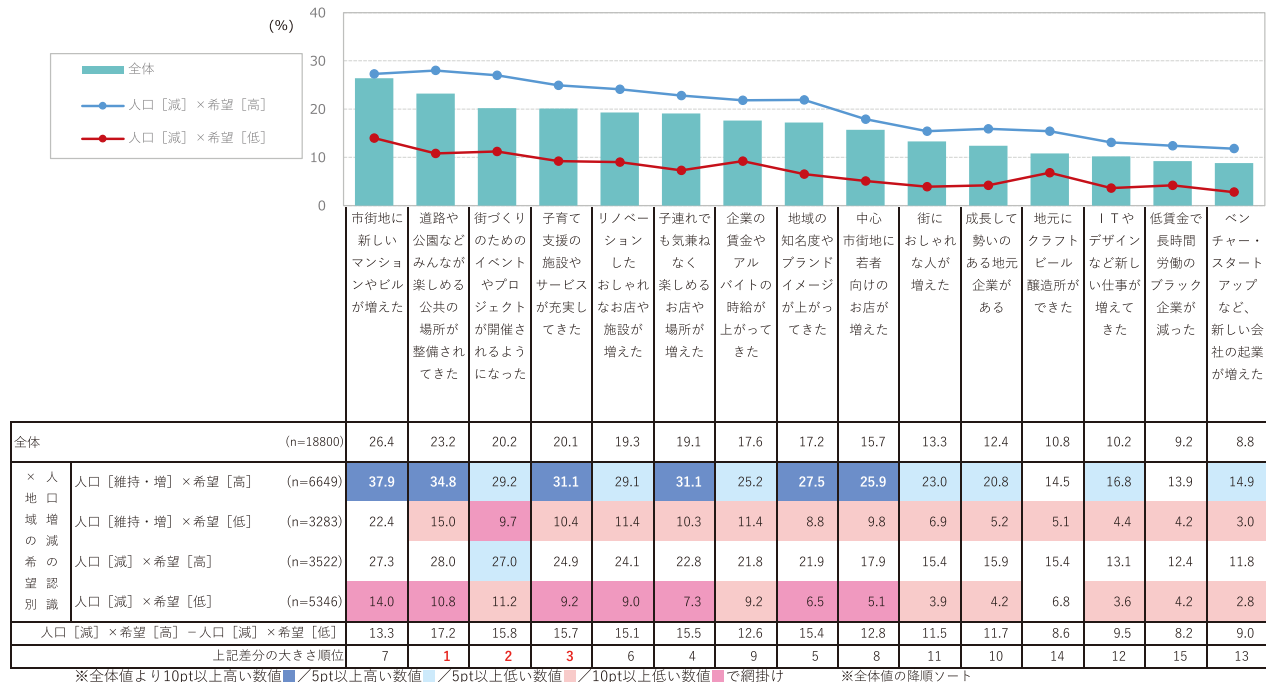
[3] 玄田有史(2010)『希望のつくり方』岩波新書、32p

[4] 北村晴朗(1983)『希望の心理』金子書房、25p

〔図15〕 まちの動き／人口増減×「地域の希望」別

■「まちの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

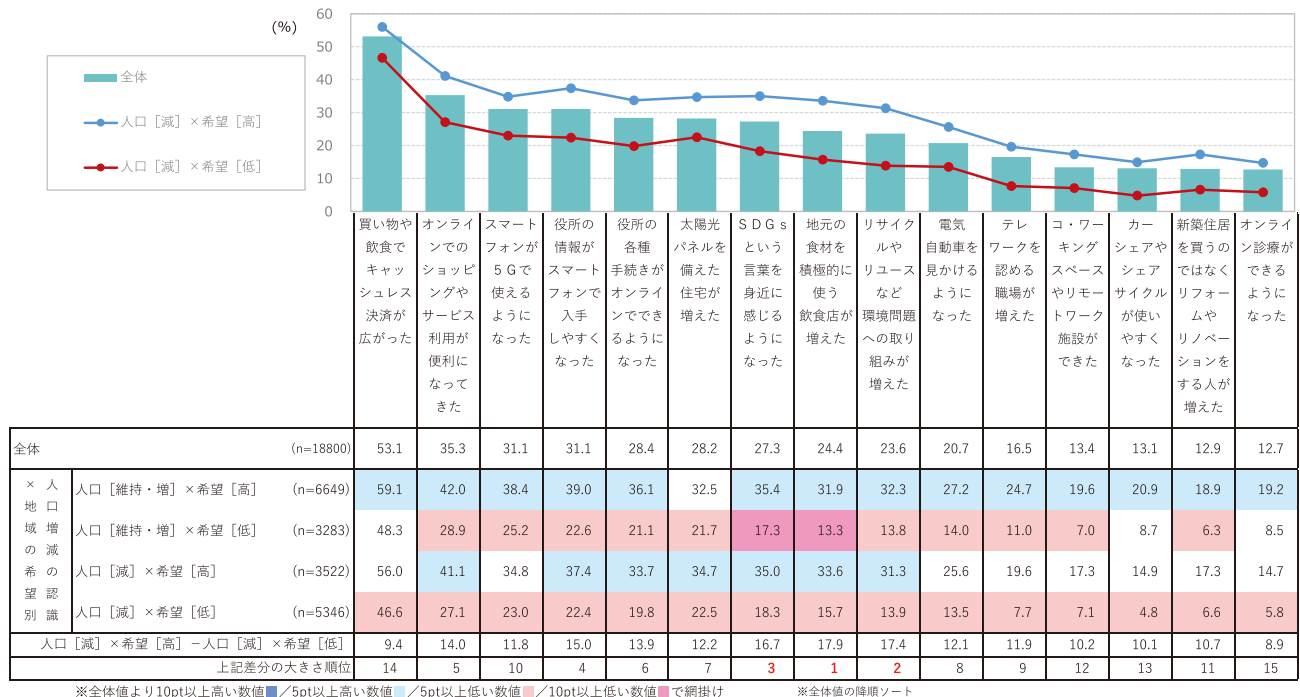
昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



〔図16〕 社会の動き／人口増減×「地域の希望」別

■「社会の動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



のためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった」である。ここ数年国土交通省が力を入れてきた、道路や公園や水辺などの公共空間を公民連携の力で活用することを推進する施策の効果が、地域の希望として表れているのかもしれない。

その次は、「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」、「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」の子育て関連の場所の増加がほぼ同率で並ぶ。前にみた「若者や子育て世代を見かける機会が増えた」のような「ひとの動き」は、こうした「まちの動き」に支えられた地域の変化と考えられる。

7-6. 地域の変化：社会の動き(DX、GX)

最後は地域のソフトウェアの側面に注目し、DX(Digital Transformation: デジタル化)やGX(Green Transformation: グリーン化)を中心に、新しい社会システムの実感を確認する。以下の15項目を用意した。

1. スマートフォンが5Gで使えるようになった
2. 買い物や飲食でキャッシュレス決済が広がった
3. オンラインでのショッピングやサービス利用が便利になってきた
4. 役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった
5. 役所の各種手続きがオンラインでできるようになった
6. オンライン診療ができるようになった
7. テレワークを認める職場が増えた
8. コ・ワーキングスペースやリモートワーク施設ができた
9. カーシェアやシェアサイクルが使いやすくなった
10. SDGsという言葉を目にするようになった
11. 太陽光パネルを備えた住宅が増えた
12. 電気自動車を見かけるようになった
13. リサイクルやリユースなど環境問題への取り組みが増えた
14. 地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた
15. 新築住居を買うのではなくリフォームやリノベーションをする人が増えた

人口減少(認識)地域での「社会の動き」として、希望[高]と希望[低]の差がもっとも大きかったのは、「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」、2番目は「リサイクルやリユースなど環境問題

への取り組みが増えた」、そして「SDGsという言葉を目にするようになった」と続く。

「地域の希望」に対する影響力が相対的に高いのは、DX系の変化ではなく広義でGX系に属する取り組みでのようである。しかし「太陽光パネル」や「EV(電気自動車)」での差はさほど小さくなく、カーボンニュートラルやGXというよりも、サーキュラーエコノミー(循環経済)をキーワードとするほうがしっくり来る、等身大のサステナブルである。

DX系では、「役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった」や「役所の各種手続きがオンラインでできるようになった」など役所のデジタル対応も、両者の差は比較的大きいほうである。

7-7. ロールモデルの存在

心理学者のアルバート・バンデューラは、ボボ人形実験^[5]と呼ばれる幼児を対象とした有名な実験で、人間は、他者の行動を観察し模倣することで、自分の経験として学んでいないことも学習し、新しい行動を獲得できるという発見をして、これを社会的学習理論として提唱した^[6]。社会的学習理論では、観察し模倣することをモデリング、観察される対象をロールモデルと言う。バンデューラが提唱したモデリング理論は、教育や心理療法のほか人材育成など幅広い領域で応用されている。

モデリング理論を参考に、地域にロールモデルとなる存在がいるかどうかを、調査で確認した。調査票には、「目標としたい人・憧れる人」と、もう少しカジュアルに「生き方が面白いと思う人」の2つの設問を用意したが、どちらも同じような結果だったので、「生き方が面白いと思う人」のデータを紹介する。

図17で明らかなように、希望の高さとロールモデルの存在は明らかに相関がある。データを確認すると、人口の増減にかかわらず希望[高]では約35%が「いる」か「いそうだ」と回答したのに対して、希望[低]では1割台まで下がる。地域に希望を持つために、ロールモデルの存在は大きな影響力を持っていそうである。

7-8. 政治行政の信頼度

政治行政への関心や信頼度も、地域の希望に対して大きな影響がありそう。ここでは住んでいる地域の自治体の政治行政への信

[5] ボボ人形とは起き上がりこぼしのようなビニール製の人形で、幼児を3つのグループに分け、大人がボボ人形に対して攻撃的な扱いをする映像を見せた1つのグループで、人形を乱暴に扱う幼児の行動がみられた。暴力的なコンテンツを鑑賞した子どもが攻撃的になるという研究も、バンデューラのモデリング理論を応用したものである。

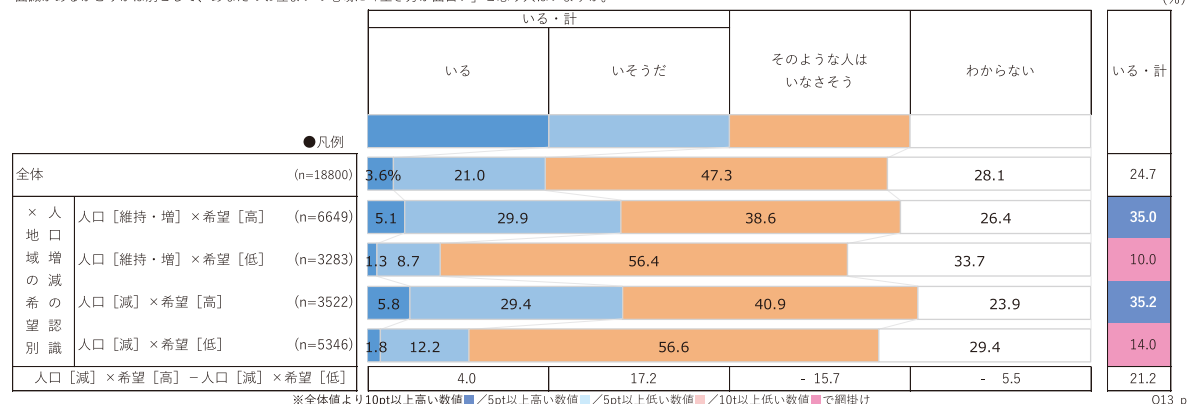
[6] アルバート・バンデューラ・原野広太郎訳(1979)『社会的学習理論—人間理解と教育の基礎』金子書房

【図17】ロールモデルの存在／人口増減×「地域の希望」別

■ロールモデルの有無①「面白い人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「生き方が面白い」と思う人はいませんか。

(%)

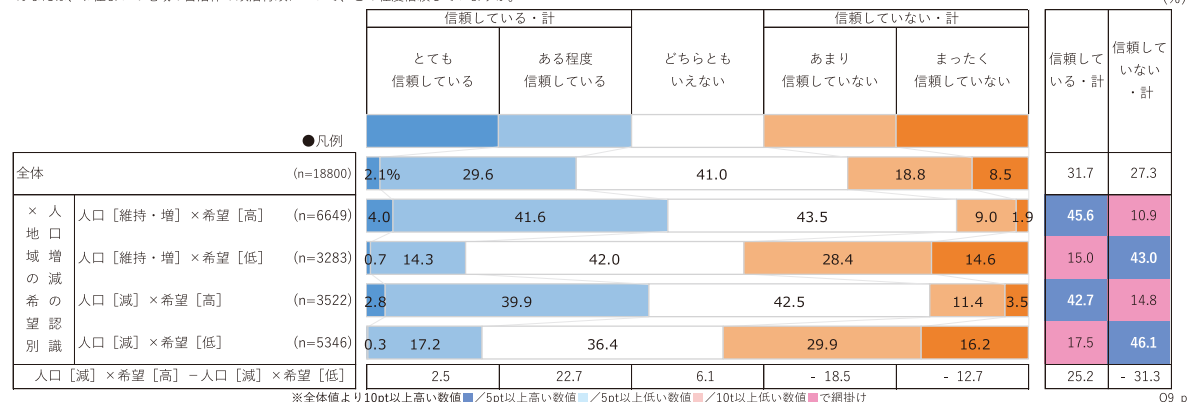


【図18】政治行政への信頼度／人口増減×「地域の希望」別

■政治・行政の総合信頼度（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度信頼していますか。

(%)



信頼度が、「地域の希望」とどのような関係にあるかを確認しておく。

政治行政への信頼度についても、人口の増減の認識にかかわらず、「地域の希望」によって大きな差が開いている（図18）。人口 [減] × 希望 [高] では、「とても信頼している」という強い信頼度を表明するものはごく少ないものの、「ある程度信頼している」まで合わせた割合は43%に達する。反対に「あまり信頼していない」と「まったく信頼していない」の割合は15%にとどまる。これに対して、人口 [減] × 希望 [低] ではポジとネガの評価が反転する。「信頼している・計」は18%足らずで、「信頼していない・計」は46%になり、しかも「まったく信頼していない」と強く否定するものも16.2%と少なくない。

首長や議会の政党や政策に反対する層が地域の希望をなくしているのだとしたら、話はシンプルだが、必ずしもそうではなさそうだ。なぜなら、彼らは自治体の政治にそもそも関心が低いからだ。政治行政への関心度は別の質問でたずねているが、人口 [減] × 希望 [高] では「とても関心がある」と「ある程度関心がある」は合わせて48%

であるのに対して、人口 [減] × 希望 [低] では31%にとどまり、「関心がない・計」が46%を占め、「まったく関心がない」も16%である。政策云々以前の問題ではないと思われる。

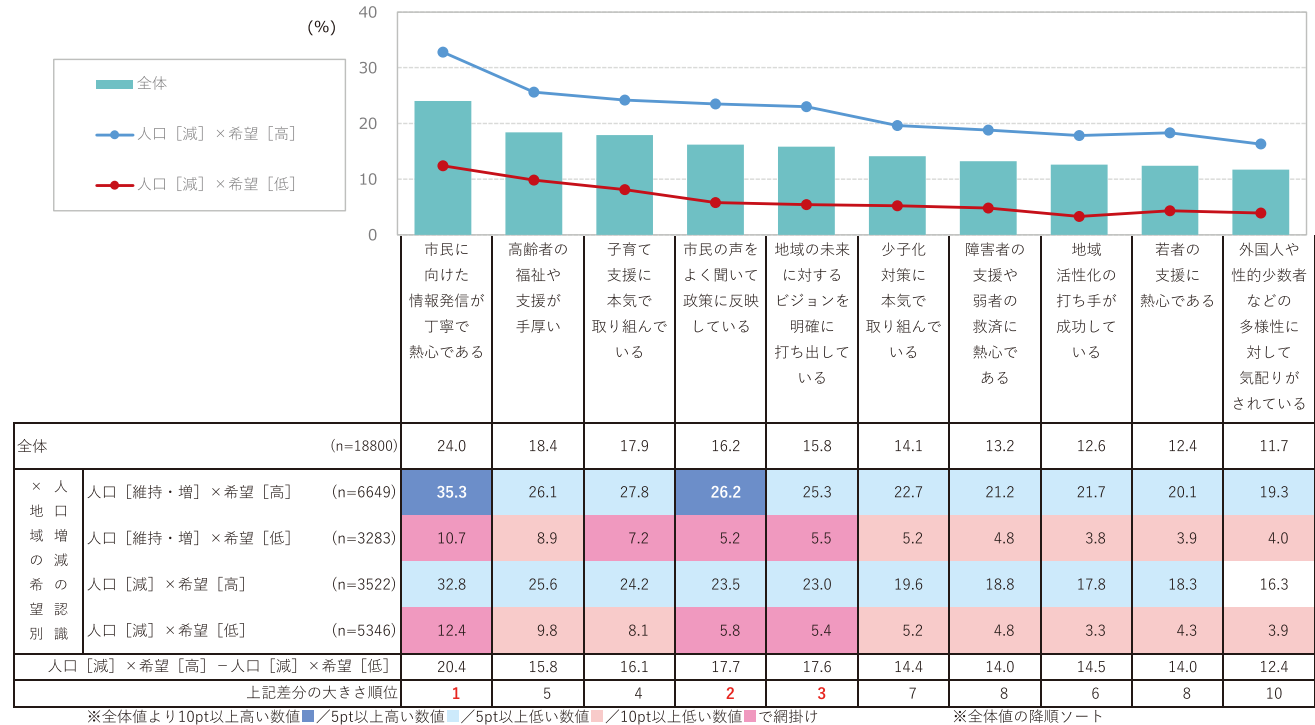
それでは政治行政への信頼度は、どのように形成されるのだろうか、という興味がわく。ここでは以下10の項目をあげ、「とても感じる」から「まったく感じない」の5段階で居住地の自治体の政治行政に対する評価をたずねて、それを確認した。

1. 市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である
2. 市民の声をよく聞いて政策に反映している
3. 地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している
4. 地域活性化の打ち手が成功している
5. 少子化対策に本気で取り組んでいる
6. 子育て支援に本気で取り組んでいる
7. 若者の支援に熱心である

[図19] 政治行政の詳細評価／人口増減×「地域の希望」別

■政治行政の詳細評価／感じる・計（全体／各単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政についてどのように感じていますか。



8. 高齢者の福祉や支援が手厚い

9. 障害者の支援や弱者の救済に熱心である

10. 外国人や性的少数者などの多様性に対して気配りがされている

人口[減] × 希望[高] と人口[減] × 希望[低] の違いに注目すると、もっとも差が大きかったのは「市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である」であった(図19)。希望[高]の層では32.8%がポジティブに評価しているが、希望[低]の層での評価は12.4%にとどまる。次は「市民の声をよく聞いて政策に反映している」、「地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している」であった。その次に「高齢者福祉」や「子育て支援」「少子化対策」などの超重要分野の政策が続くが、これらの項目に対する評価の差よりも「丁寧で熱心な情報発信」での評価の差のほうが大きい。

実に興味深いデータである。このことは、「地域の希望」の醸成に対しては、ビジョンや具体的政策への賛否を超えて、まずは市民に対する丁寧で熱心な情報発信を続けることが必要である、ということの意味する。行政関係者にとっては重要なヒントになるのではないか、と期待する。

7-9. 地域の希望をつくる環境要因のまとめ

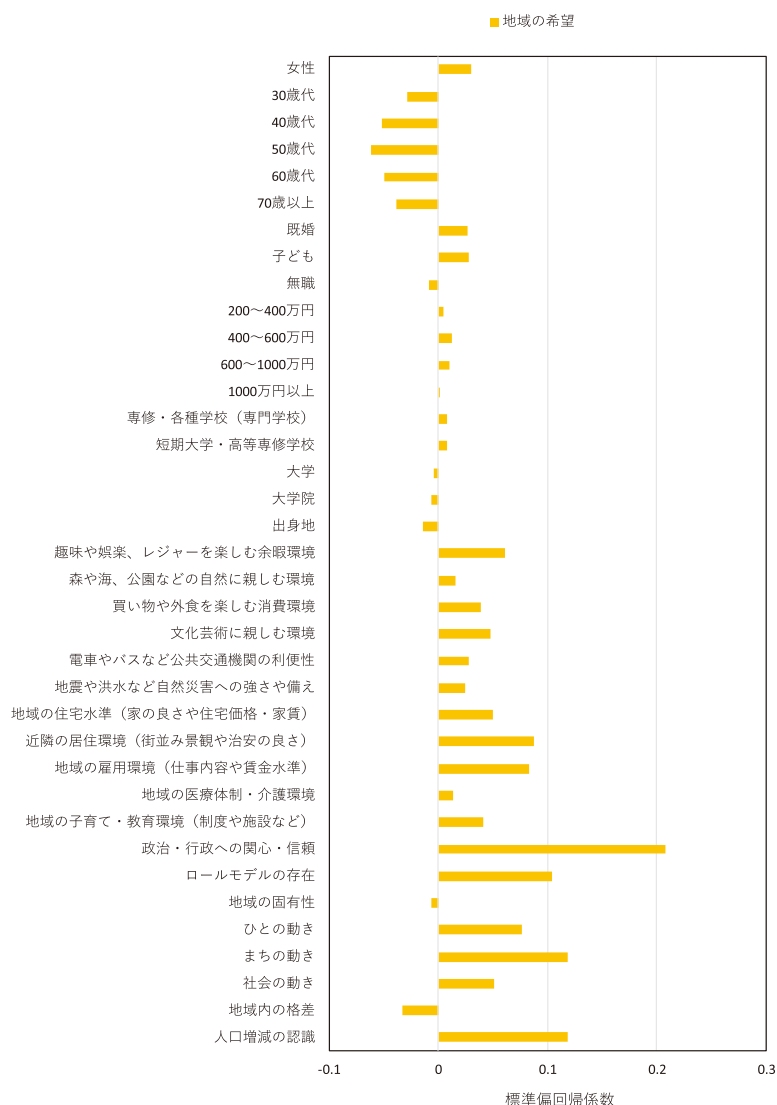
ここまではクロス集計での分析を使って、地域の希望を生み出す

可能性の高い環境要因をみてきた。非常に興味深い結果が得られたと思う。しかし、人口[減] × 希望[高] と人口[減] × 希望[低] の差として検出された地域の希望を作り出すと考えられる諸環境は、相対的にどれがより強い影響力を持つ要因なのかのわかりにくい。また、諸環境の中には背後で互いに相関しているものもある可能性もある。

そこで重回帰分析という手法を使って、諸環境をそれぞれ独立した変数として計算することで(互いの相関の影響を排除)、「地域の希望」へ与える影響力を相対的に比較する。目的変数は、「地域の希望」の総合指標とし、説明変数(目的変数に与える要素)としては、ここまでクロス分析でみてきた以下を組み込んだ。この分析は、九州大学大学院の有馬雄祐助教によるものである。分析の手続き等、詳細は128p～131pを参照。

- ・個人属性:性別、年齢層、未婚、子どもの有無、有職か無職か、世帯年収、学歴
- ・生活領域の満足度:地域の気候風土を除く11項目それぞれの加重値
- ・政治行政への関心度、信頼度:関心度と信頼度の加重平均値
- ・ロールモデルの存在:生き方が面白い人と目標としたい・憧れる人の加重平均値
- ・地域の固有性:15項目の加重平均値

[図20] 地域の環境が「地域の希望」に与える影響度



- ・ひとの動き：15項目の加重平均値
- ・まちの動き：15項目の加重平均値
- ・社会の動き：15項目の加重平均値
- ・地域内の格差：5項目の加重平均値
- ・人口増減の認識：加重値

分析結果を図20で示す。標準偏回帰係数は、説明変数（ここでは個人属性や環境要因）が変化したときの目的変数（ここでは「地域の希望」総合指標）へ与える影響度を示している。グラフがプラス方向のものは「地域の希望」を高めるポジティブな効果を持ち、マイナス方向のものは、「地域の希望」に対してネガティブに働く。他の説明変数の影響が排除（統制）されるため、変数単独での影響力を比較できる。

まず注目すべきは、「政治行政への関心・信頼度」だ。正直なと

ころこの結果には少々驚いた。「政治行政への関心・信頼度」が「地域の希望」に与えるポジティブな影響力は、ほかの環境要因と比べて2倍ほど突出して強い。政治行政にはそれだけ強い影響力があり、それと同時に重い責任があるということである。

生活領域の満足度の影響度は、おおむねどれもポジティブな結果になっている。中でも「雇用環境」、「近隣の居住環境」、「余暇環境」の影響度が高く、働・住・遊の充実が「地域の希望」につながっていることがわかる。

ひと・まち・社会でみた地域の変化には、「地域の希望」に対してとても強い正の効果があることが確認できる。特に「まちの動き」と「ひとの動き」の影響力が強い。それらに比べるとやや控えめになるものの、「社会の動き」の影響力も小さくない。これで、希望は変化を好むことが証明された。「ロールモデル」にも「まちの動き」と同程度のとても強い正の効果がみられる。

以上のような地域の環境要因が「地域の希望」に対してポジティブな影響を与える希望の芽であるが、一方で、「地域の固有性」、「自然環境」「医療・介護環境」は、「地域の希望」に与える効果はあまりみられない。また「格差の認識」は、やはり「地域の希望」に対してはネガティブに働いてしま

うようだ。

解釈に注意が必要なのが「人口増減」である。この分析では「人口は大幅に減っている」から「人口が大幅に増えている」という方向に得点を加算して分析しているので、人口増加の認識が「地域の希望」に対して、「まちの動き」と同程度のとても強い効果が検出されている。つまり、地域の人口が増えているという認識は、それだけで直接「地域の希望」につながるといわけだ。しかし、逆に人口減少が認識される場合には、「地域の希望」に対して強いマイナスの効果に転じることを意味している。標準偏回帰係数（影響度）の絶対値の大きさから考えると、人口減少を認識することが「地域の希望」を失わせる最大の要因であると推察できる。

地域の未来に対する希望について、これまでの分析でわかったことを、いったん超簡潔に整理しておく。

- ・「地域の希望」は、個人の持続的Well-beingを高める。持続的Well-beingとは、いま現在の人生評価が高いだけでなく、10年後の未来にもいまの幸福度が続き、もっと良くなっていると思えることである。
- ・「地域の希望」は、定住意向を高め、市民の地域を活性化する諸活動に対するコミットメント意欲を高める。
- ・都道府県別にみると、「地域の希望」と人口増減率は非常に強い相関関係にある。
- ・「地域の希望」を高める地域社会の環境は、以下の通り。
 - ① 政治行政への信頼度の高さ
 - ② 地域に好ましい変化が起こっているという実感（特に、まちとひとの変化）
 - ③ ロールモデルとなる存在
 - ④ 生活の満足度（特に働・住・遊の充実）
 - ⑤ 人口が増えているという認識

8

補足的で提言的な考察

8-1. 人口増減の認識について

地域の人口増減の認識は「地域の希望」に対して非常に強い影響力を持っている。実際の人口動態との相関係数の高さも強烈なものである。しかし、人口減少だから希望が失われてしまうのは仕方がないとあきらめる前に、地域の人口増減の認識がどのように形成されているのか、について少し考える余地は残されている。

仕事などで必要とされない限り、一般の市民が市町村や都道府県の人口動態をいちいちチェックすることはない。それどころか、自分の市町村や県の人口も答えられない人も珍しくないくらいだ。さらに言えば、仮に人口減少の統計的事実を知っていたとしても、減少の程度を緩やかにと認識するのか、大幅にと認識するのかは、他の市町村の状況や平均値との比較をしてもなお、個人の価値基準による評価が滑り込む。

地域の希望を失わせる人口減少の認識は、おそらくマスメディアの報道によって形成されたイメージが、自分の生活圏内での肌感覚によって強化されたものではないか、と考えられる。全国版か地方版かにかかわらず、マスメディアにとっていまや人口問題は基本的にネガティブなトーンで報道する題材である。統計が発表されるたび

に悲観的な論調でメディアが報道し、それを引用するかたちでSNSが冷笑を含んだ悲観論を拡散する。そして、商店街がシャッター街になった、デパートが撤退した、廃墟のような空き家が増えた、小学校が廃校になった、などの日常生活での経験が、メディアで拡散する人口減少＝衰退の悲観論にリアルな実感値を与える。

もちろんメディアでの言説と自分の経験が逆のベクトルを向くこともある。宅地開発でファミリー向けの住宅が増え、保育園や学習塾が増えているようなエリアに住んでいる場合には、悲観的な報道のトーンにはピンとこないかもしれない。あるいは人口はさほど減少していないにもかかわらず、スプロール化で市街地が拡散して中心市街地が衰退すれば、人口減少はより深刻に感じられるだろう。

2022年の住民基本台帳では、人口が増えた自治体は全国1896団体のうち215団体と、全体の11.3%なので、9割の自治体では人口は減少している。それなのに、今回の調査で自分が住む地域の人口が「減少している」と回答した割合は半数弱で、2割は「増加している」と回答している。各都道府県から均等にサンプルを回収したので、全国の母数を代表するものではないとはいえ、統計と人の認識にはギャップがあるのが常だ。

なにが言いたいかといえば、人口減少は不可避であったとしても、密度の問題は残るということだ。コンパクトシティ化を進めDID（人口集中地区）人口比率を高めることは、統計的な事実としての人口減少の程度を、少なくとも認識の上では緩和することができるのではないか。また、定住人口だけに注目するのではなく、関係人口や観光による交流人口を増やすことで、人口減少の地域にも賑わいをつくり出すこともできる。ウォーカブルシティ化を推進するなど、ストリートを歩く人が増えるように都市計画や建築のあり方も見直すべきだろう。

もちろん、統計的事実は事実として正しく認知しなければならない。だが、それを市民がどう認識・評価するかには介入する余地がある。地域の希望という問題を考えるにあたって、これは重要な点だ。ほとんどの地域において（長期的には東京ですら）、人口減少が不可避な以上、自治体単位での人口減少を地域の希望の喪失に直結させないためには、市民の肌感覚に働きかける必要がある。

その意味でも、自治体ベースの人口をKPIとする地方創生は見直すべきではないか、と再度提言したい。再三述べているように、人口の頭数を追い求めている限り、地域創生は負け戦が確定的である。さまざまな打ち手にもかかわらず、結局人口減少には歯止めがかからないとなれば、その事実が地域の希望に対してネガティブに作用する。地方のマスメディアもまた、自治体単位の定住人口に限定し

た悲観的な、ときに自虐的ですからある報道が、地域から未来への希望を奪っている恐れがあることを認識すべきである。

8-2. 人口減少のリアル

42p～51pに掲載した論考で清水千弘氏は、1 kmメッシュで1000人以上の人口集積が連坦して1万人の規模になるエリアを都市と定義し、2020年時点で431ある都市は2070年にはほとんどが消滅してしまうという未来予測を提示した。人口予測はかなり精度の高い予測なので、多少の誤差はあるにせよ大筋で確定した未来である。

ほとんどの都市が消滅すると聞くと、2070年には日本中がゴーストタウンになっているイメージをした人もいるかもしれないが、さすがにそこまでではない。清水氏が見せた未来予測は、1 kmメッシュに1000人以上の人口集積が連坦する1万人規模を保てるエリアがなくなるという予測である。

それがどんな未来なのかを想像するためには、まずメッシュ人口の統計から日本の人口分布をイメージできなければならない。国土を1 km四方のメッシュに区切って、人が住んでいるメッシュを数えると2020年時点で約17.6万地点あり、その合計面積は国土の約5割を占める。人口規模別にメッシュの数をみると、半数以上は人口100人未満のメッシュで、人口1000人以上のメッシュ数は全体の14%に過ぎない(図21)。日本の国土は居住可能な平地が少なく都市の人口密度が高いというイメージがあるが、思いのほか人がまばらに住む地点が広く多く点在していることがわかる。

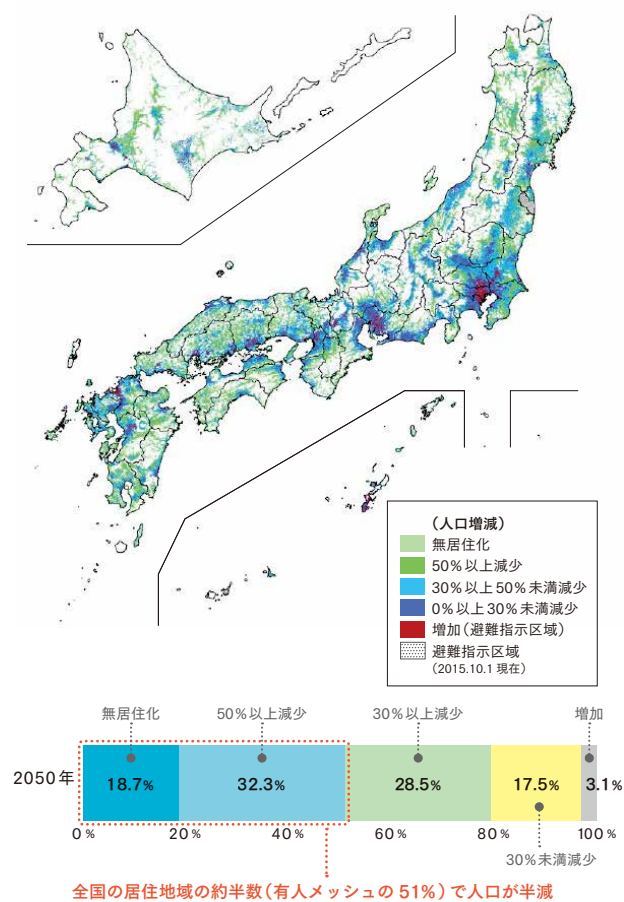
2070年の総人口は約8700万人と予測されている。それはだいたい1952、53年くらいの人口規模である。当時は高度経済成長が始まる直前で、就業人口の4割は第一次産業に従事しており、1955年の時点で人口10万人以上の都市に居住する人口は、全人

【図21】人口階級別常住者のいる地域メッシュ数

人口階級	地域メッシュ数	割合
1～99	97227	54.9%
100～299	31878	18.0%
300～999	23182	13.1%
1000～2999	13226	7.5%
3000～4999	4955	2.8%
5000～	6494	3.7%
計	176952	100.0%

※地域メッシュは都道府県ごとに数えており、都道府県の境界にかかるとあるメッシュがあるため内訳と合計は一致しない。
出典：総務省統計局「令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計」

【図22】地域メッシュ別の将来の人口増減率（2010年→2050年）



出典：国土交通省「国土の長期展望」中間とりまとめ



【図23】昭和30年代の地方都市の風景
 (左) 昭和30年代の佐原の大祭、
 (右) 昭和30年代の石巻市の駅前
 (いずれも Wikimedia Commons より)

口の34.9%に過ぎなかった（現在は7割超）。高度経済成長によって地方においても本格的な都市化が起き、商店街が絶頂期を迎えるのはこの少し後、1960年代の半ばから1970年代後半くらいだ。しかし、もし昭和30年代の写真をお持ちなら見てもらいたいが、さほど人口の大きくない地方の都市も、ちゃんと元気だったのだ（図23）。

だが、問題はその後の人口増加に合わせて居住地域が拡大したことだ。大量に都市へ流入してきた団塊世代が結婚し、団塊ジュニアを育てるためには、居住空間を拡大しなければならない。上に伸ばすか横に広げるか。当時の都市計画や建築技術では、都市の外側を切り拓いて移り住むほかなかった。郊外の拡大は大都市圏だけでなく、地方の中核市や小都市でも程度の差こそあれ、おおよそ都市といわれる場所では起こった。人口動態のトレンドが逆を向いている以上、かつて都市が膨張した分の縮退は避けられない摂理というものだろう。

清水氏がほとんど消滅すると提示した都市は、1 kmメッシュに1000人以上の人口集積が連坦する1万人規模という定義での都市だ。それがだいたいどれくらいの規模感の都市かイメージすることも必要だ。商圈人口を参考にすればいい。郊外型の総合スーパー（GMS）の出店基準は10 km 圏内の人口が7万人～10万人、郊外型専門店（ドラッグストアなど）で3万人、郊外型のコンビニで1万人くらいである。仮に人口1000人のメッシュが10個で1万人の集積だとすると、クルマで少し走ってコンビニが1軒というイメージだ。一般的な都市というイメージよりもかなり人口密度の低い郊外と考えたほうがいい。

消滅という言葉もインパクトが強すぎるので誤解を招きやすいが、そのエリアの人口も必ずしもゼロになるわけではない。実際に起こるのは、1 kmメッシュに1000人だったのが500人に、連坦して1万人だった場所が5000人といったような変化だ。そして、それは膨らんだ風船が萎んで小さくなるイメージではなく、市街地面積はそのまま虫食いのように密度が下がってスカスカになる、いわゆるスポンジ化という現象だ。

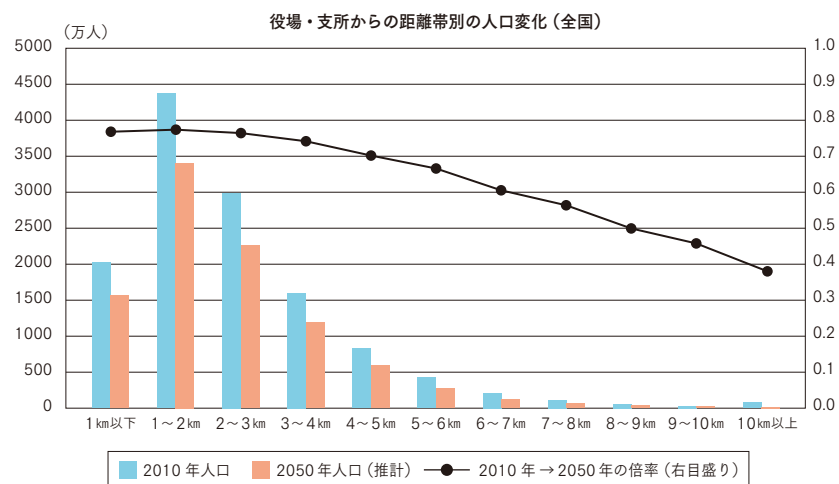
このようにメッシュ人口という視点でみると、人口減少のイメージの解像度も少し高

くなる。三大都市圏と地域ブロックの中心地である札幌、仙台、広島、福岡のほか、岡山、熊本、沖縄など一部地域を除き、ほとんど全国のエリアで人口は減る。だが昔から地域の核だった都市の中心部では人口減少は比較的穏やかで（とはいえ軒並み20%強の減少ではあるが）、周縁に広がるほど減少幅は大きく（30%以上）、スカスカのスポンジようになる（図24）。

2050年頃の国土の様子を大雑把に言えば、まず現在すでに過疎化している集落の多くが消滅する、そして都市化によって拡大した地方都市の人口は1960年代後半から1970年代くらいの規模に戻る。そんなイメージだろう。地方には2つの選択肢がある。強ちにコンパクトシティ化を推進して、旧市街といわれるエリアにかつての賑わいを取り戻すか、もしくは住宅も商業施設もまばらで都市とも郊外とも言えない風景がだらだらと連なる広いエリアで、クルマ移動と非効率なインフラ維持のコストを払いながらも、下落しきった地価の安さをいかして広々ゆったりと住むか、である。それとは別に、集落が消滅する中山間地での国土の保全をどうするか、という問題は残る。

これは、自治体単位の人口ばかりに目を奪われていると、見えづらい選択肢である。どちらが正解と押し付ける立場にはないが、今回の調査結果から言えることは、前者のほうが「地域の希望」はおそらく高い、ということだ。また、長期的にみれば、自治体の地方創生の人口目標はほとんど失敗に終わることは確実である、ということ

【図24】役所・支所からの距離帯別の人口減少



は付言してもいいだろう。今回インタビューに答えてくれた『ソトコト』編集長の指出一正氏も、人口を目標とする限り地方創生はお先真っ暗だと語っていた。

8-3. 政治行政への信頼度について

今回の分析結果でもっとも衝撃的だったのは、政治行政への信頼度が「地域の希望」に与える影響力の強さだった。昨今の地方選挙の投票率の低迷をみると、国民は地方政治に対して関心はなくなんの期待もしていないのではないかとすら思えることもある。もちろんアンケート結果でも、地方の政治行政への関心度は決して高いものではない。だが、政治行政への関心度・信頼度は、人口減少エリアであっても地域の希望を失わせないための、もっとも大きな力になっているのである。読者の中に自治体職員がいれば、背筋が伸びる思いではないだろうか。

では、政治行政の信頼度をどう高めていくのか。この点については図19でみたように、市民への情報発信が鍵を握っている。「地域の希望」を高めるためには、個別の政策への賛否や「市民の声をよく聞いて政策に反映」よりも、「市民への情報提供が丁寧で熱心である」という評価が重要である。

しかしながら、——あくまで外野からの個人的感想であるが、——地方自治体（霞が関もだ）の広報のクオリティは、お世辞にも高いものとは言えない。市民向けの情報もホームページに公開しました、という程度の発信しかされてない。しかもそのホームページはデザインもUIも古くさく、紙やPDFの資料にいたっては絶望的なほどデザインが無視される。マスメディア対応も受け身の姿勢で、おおよそ戦略性というものはない。民間企業のように広報のプロフェッショナルを擁する役所はほとんどないだろう。

市民への丁寧で熱心な情報発信が、なぜ政策への賛否を超えて市民の希望につながるのかと言えば、それは、政治行政が「私」のことをちゃんと気にかけてくれている、というシグナルになるからだ。そのことが最終的に自分の意見が政策に反映されるかどうかよりも、市民にとっては大きな意味を持つのである。市民の声をよく聞いて、市民との対話で、と謳う役所は多い。しかしそれは単に安っぽい常套句になってはいないか。パブリックコメントのやり方などはアリバイづくりとしか思えない。

個人的な友人もいるので、確かに行政職員の苦勞はわかる。多様な、と言えきれいだが、言葉を濁さず言えば、一般常識ではあり得ない苦情や要望が役所には寄せられ、職員がその対応に疲弊して

いる部分も大きい。口が裂けても言えない本音として、市民との対話なんて面倒くさくて仕方ないと思うことも理解はできる。しかし、それでもなお、丁寧で熱心な情報発信が政治行政の信頼度を高め、市民の地域に対する希望を醸成しているというデータは揺るがないし、そこから目を背けることはできない。

メディアの編集長というキャリアを持つ林・小野・有理氏が四條畷市副市長時代、市民に向けた政策を実行する際に常に意識したのが「市民への情報発信」だ（156p～165p）。特に、広報体制の充実には目を見張るものがある。たとえば、ホームページをはじめ、全ての広報ツールを一新、なかったものは追加で開設。市長と市民の対話会では、市民の関心の高い話題への市からの回答を冊子にまとめて配布し、対話会に参加した人からの拡散を狙っている。市の広報誌は、民間メディアの編集長経験のある副市長の陣頭指揮でリニューアルし、新設した読者アンケートで読者の満足度をモニタリングする。SNSはLINE、Instagram、X（旧Twitter）のアカウントをすべての課で開設し、週1回の発信を義務付け、フォロワー数やインプレッション数を定点観測。さらにテレビ業界経験者から採用したマーケティング監が主導して、YouTubeチャンネルやケーブルテレビ局と連携した番組配信など、動画での発信にも力を入れる。さらに言うと、情報発信というのは、なにもプレスリリースを打ったり、広報誌を発行したり、ホームページを更新するだけではない。公共空間の整備やイベントなどは目に見える情報発信であるし、民間企業との公民連携や市民との協働も情報発信の機能を果たす。

「市民に見える化」を戦略的に実行していくことが、自治体広報に求められる能力だ。提案というほどのものでもないが、役所でも広報のプロフェッショナル人材を育成し（または雇用し）、プロフェッショナルな組織をつくり、したたかに地元メディアも味方につけ、情報発信能力を高めることをお勧めする。

8-4. 希望のシグナル

● 街が発するメッセージ

シャッター街化した中心市街地や空き家の増加が地域の衰退を象徴するように、日常生活において誰の目にも見える風景が変化していることは、地域の変化の方向性を示すわかりやすいシグナルとなる。地域が好ましい方向に変化している、ということを実感するためには、時代に合わせたポジティブな変化が街には必要である。

調査では、「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場が整備されてきた」や「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催され

るようになった」という実感が、人口減少地域において希望を持つ人の特徴であった。公共空間のあり方は地域のイメージに大きな影響を与えることがわかる。

一方、「市街地に新しいマンションやビルが増えた」は地域の発展の象徴のような一般的なイメージがあるが、人口の増減にかかわらず、希望の高さと低さを分ける要因としてはさほど大きくない。それよりも、「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」、「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」など、現代的な価値観やライフスタイルを応援する場所が「地域の希望」へのメッセージとなる。

それで思い出したことがある。今年の4月、スープ専門店チェーンの「スープストックトーキョー」が、これまで一部店舗で実施していた離乳食の無料提供を全店舗で展開すると発表したところ、SNSで「二度と行きません」といった反対意見が続出し、ちょっとした炎上騒ぎになった。反対派の言い分は主に「静かに食事をしたい」というものだ。確かに「スープストック」には働く女性の一人客が多いイメージがある。彼女たちが一人で静かにリラックスしたいと思う気持ちはわからなくもない。

これを受けてスープストックトーキョーは、「世の中の体温をあげる」という企業理念を掲げたプレスリリースで、「私たちは、お客様を年齢や性別、お子さま連れかどうかで区別をし、ある特定のお客様だけを優遇するような考えはありません」というコメントを発表して騒ぎを収めた。毅然とした対応はネット上で絶賛されただけでなく、この騒動の前に比べて、スープストックの業績はECサイトで280%、店舗で110~130%と好調に推移する。理念と態度に応援の声が集まったのだ。おそらく、それは乳幼児を抱える親からの称賛だけではなかったはずだ。推察されるのは、都市の中には肩身の狭い思いをしている人が少なくなかった、ということである。

● ジェンダー平等なくして地域に希望はない

『地方創生のファクターX』では、女性の生き方や家族像・母親像に保守的な価値観の強い地域では、若者やLGBTや外国人など少数派に対しても不寛容な傾向があることがわかっている。そしてそれが人口の社会減を加速させる大きな要因となっている。

地方における最大の抑圧・不公正は、ジェンダーギャップ（男女の不平等）だ。それは地方からの人口流出はいまや女性のほうが多く、逆に東京への転入超過は女性のほうが多いことから明らかだ。

「小さな世界都市」を目標に掲げて地方創生に取り組んだ豊岡市の中貝宗治市長の『なぜ豊岡は世界に注目されるのか』（2023年、

集英社）に、市内の男女別の平均収入のギャップや貧困率などを示す統計とともに、驚くべき調査結果が紹介されている。

それは市役所の女性職員が、自身の職歴と経験業務を、同年齢で同じ経験年数の男性職員のそれと比較したものである。資料を作成した40代女性が22年間で経験した業務内容は、8割近くは住民サービス・窓口で残りが庶務だったのに対して、ほぼ同じキャリアの男性職員は、対人折衝調整、企画調査研究、財務経理、施設管理など幅広い業務を経験し、いわゆるジェネラリストとしてのキャリアを積み上げていた。

このような職場におけるジェンダーギャップは氷山の一角というやつで、地域社会の隅々に、性役割分担を無自覚な前提とするジェンダーギャップが染み込んでいる。中貝前市長は「豊岡が若い女性に選ばれていないのは当然だという気持ちがつよくなった」という反省を踏まえて、市の総合戦略の4つの基幹エンジンの1つに「ジェンダーギャップを解消する」を掲げた。

このようにジェンダーギャップの解消をはじめ、これまで抑圧されてきた人々を解放するようなまちや社会の変化は、人口が減少しているとしても、地域が良い方向に向かっているというシグナルになる。

● 若者を街へ呼び戻す

まちの変化を実感するシグナルになるのは、建物や施設や場所だけではない。まちを歩くひとの変化も「地域の希望」を感じるきっかけになる。調査では「若者や子育て世代を見かける機会が増えた」も、人口減少地域でも希望を持つ人に多い回答だった。

今回インタビューに協力いただいた『ソトコト』編集長の指出一正氏は、「僕は常々、『地方創生の中で一番大事なことは何か』という質問には、単刀直入に一言、『若い人がまちを歩くようになったらそれでいいのではないかと答えます』と語る。指出氏が地域で活動する若者を地元の年長者に紹介すると「なんかまちがパッと明るくなってよかったわね」と褒められるそうだ。

つきつめると地域はひとである。どんなひとがそこに暮らしているのかで、まちの性格がつくられる。若者や子育て世代の存在はそのまま、まちの若さを発信するメディアとなる。若さはそれだけで未来を想像させるものだ。地方都市の中で、彼らはどこにいるのか。大方は郊外のショッピングモールにクルマで出かけている。大型ショッピングモールは、巨大な商圈から若い人口を吸い上げ、そこだけは若さに溢れているが、中心市街地は年老いて生命維持装置でなんとか生きながらえている状態だ。若者を街中に呼び戻すリノベーション



ンまちづくりは、「地域の希望」につながると考えられる。

● 外国人観光客による気づき

外国人観光客も「地域の希望」のシグナルになる。ややもすれば地元民が「うちのまちには何もない」とあきらめているような地域にわざわざ海外から観光に来てくれるのなら、自分たちが忘れていた・気がついていなかった魅力があるに違いない。そのことの気づきが、地域を再発見するきっかけになる。

今年1月にニューヨーク・タイムズ（電子版）が発表した「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選ばれ、まさかのことに盛岡市は大騒ぎ。大手メディアもこぞって報道し、日本中で大きな話題になった。世界から推薦を募った編集部に盛岡市を推したのは、鎌倉市在住のカメラマン兼ライターのクレイグ・モド氏である。彼が盛岡市を推薦した主なポイントは、有名な観光名所やエキゾチックな秘湯ではなかった。それよりも、歩いて回れる少しレトロな街並みや市内を流れる川、市内の喫茶店、ジャズ喫茶、古本屋、わんこそば屋など、言うならば、盛岡市民にとって見慣れた日常生活である。

日本人は海外（特に欧米）からの評判の逆輸入に弱いというのは少々考えものではあるものの、外国人観光客の目に映る風景には——最近だとスマホに撮影される風景と言ったほうがいいかもしれないが——地元の人が見捨てた地域の魅力が眠っている。それを素早く察知し「地域の希望」の芽とするためには、彼らを単に地元で金を落としてくれる客として扱わないことが大切だ。

「観光の終焉」を宣言して世界の観光業界に衝撃を与えたコペンハーゲンは、「観光客は一時的な市民として接すべき」と、「LOCALHOOD」という新しい観光のコンセプトを示している。「LOCALHOOD」とは、直訳すれば地元性。地元の人や、営まれている暮らしそのものが魅力になる、という宣言である。現にクレイグ・モド氏もNHKの取材に対して「目的があるというより、絶対おもしろい出会いもある」と、盛岡に住む人との出会いやつながりの魅力を強調している。

こういった観光のあり方や観光客との接し方は、観光地としてのブランディングだけにとどまらず、市民にも「地域の希望」を確信させるに違いないと考えられる。

指出氏に、『ソトコト』で紹介されるローカルヒーロー・ローカルヒロインの活動が地域にどんな影響を与えているのかとたずねると、彼らは「鏡」だと指出氏は答えた。「鏡に自分を映すことによって、自分がどう見られているのか、自分が持っていた思い込みが外されるようなことがある」と。外から来た彼らの活動が、自分たちが忘れ

ていた、あるいは気がついていなかった地域の魅力を、地元の人に改めて気づかせるのだという。外国人観光客を機能としてみると、彼らも一種のローカルヒーロー・ローカルヒロインと考えることもできそうだ。

8-5. 世代をつなぐキーパーソン⁷の存在

今回インタビューした『ソトコト』編集長の指出正氏とブルースタジオの大島芳彦氏が、口を揃えて強調したのが、地域におけるキーパーソン⁷の重要性である。地域でなにかを始めようとする若者と、地域の年配の有力者たちをつなぐ中高年の存在だ。アンケート調査でも、「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」という回答は、人口減少エリアで地域に希望を持っている層の特徴として出ている。

大島氏は、地元の80代以上を第1世代、その子ども世代にあたる50代後半から70代前半を第2世代、さらにその子どもを第3世代と分けた上で、地域のまちづくりにおいては、第1世代と第3世代をつなぐ存在として、第2世代が鍵を握ると語る。第1世代と第3世代は生きた時代が断絶しているため、直接話しても言葉が通じないのだそう。そこで、上の世代からも信頼があり、下の世代の考えもそれなりに理解できる第2世代が重要な役割を果たす。

指出氏は、「なぜここで？」と思うようなローカルで若者がなにかの活動を始めるとき、必ず背後にキーパーソンがいることを発見している。ちょっと物分かりのいい先輩が、年長者との間に立って、若いグループの面倒をみているのだという。また、地域おこし協力隊などの移住者に、地元で挨拶する順番を教えてあげることも重要な機能と指出氏は考えている。

今年の5月、高知県土佐市で、市の所有する観光施設で営業するカフェを巡って、カフェの経営者と、施設管理者のNPO 法人の理事長との間のトラブルが SNS に投稿され、新聞やテレビの取材が入り市長も声明を出すほどの炎上騒ぎになった。SNS に投稿したのはカフェの経営者で、地域おこし協力隊として移住してきた30代、かたやNPO 法人の理事長は80代の地元の有力者、というお約束の構図である。SNS の投稿では理事長からのセクハラも含む理不尽が訴えられていた。ここではどちらがどう、という話をするつもりはないが、似たような移住者と地元の摩擦は、定期的にネット上で騒がず定番の話題のようにになっている^[7]。大島氏や指出氏の話

聞くと、やはり両者の間をつなぐキーパーソンがいればここまでのトラブルにはならなかったのかもしれない、と思われた。

キーパーソンはどういう人なのか。仕事のフィールドの違いからか、指出氏と大島氏が注目するキーパーソン像は少し違っている。リノベーションをフィールドとする大島氏は、不動産オーナーである地域の名士・名主を強く意識する。一方、関係人口などの活動に注目する指出氏は、行政や商工会議所などの組織のひとつでもいいし、地域の工務店の社長、眼鏡屋のご主人など、立場は関係ないと言う。キーパーソンの職業はケースバイケースとしても、上の世代と若い世代をつなぐ役割から、元気で感性が若々しい60代というのはぴったりくるイメージだ。幅広いネットワークを持つハブ人材なので、コミュニティの中ではちょっとした有名人だろう。指出氏は、最初のボタンの掛け違いを防ぐためにも、こういったキーパーソンによるサポートシステムの重要性を指摘している。

8-6. ロールモデル⁸の存在

前にも述べたように、人間は、他者の行動を観察し模倣することで、新しい行動を獲得できる。観察学習によるモデリングで観察される対象がロールモデルである。今回の調査では、地域にロールモデルとなる存在が「いる」と回答した層のほうが、「いない」と回答した層よりも、人口減少の地域でも地域の未来に希望を持ちやすいことが明らかになっている。「地域の希望」に対するポジティブな影響力は、街の変化による影響力に次ぐ強さである。

先ほどのキーパーソンとロールモデルはどちらも地域の人的資源だが、地域の希望に果たす役割や機能はまったく別のものである。模倣や追随というかたちで間接的に次の人材を育成するのがロールモデルで、彼らが何かことを始める時に直接的にサポートするのがキーパーソンである。キーパーソンには人と人をつなぐ役割として、地域での人脈や信頼が求められる。これに対してロールモデルは、極端に言えば誰かにとって面白ければそれでいい。

まちづくりが端的にわかりやすいが、地方創生は役所だけでやれるものではない。役所が起爆剤として再開発事業を行ったとしても、それに呼応するかたちで民間の動きが連鎖しなければ効果は限定的だ。中心市街地を対象として行われるリノベーションまちづくりでは、特に連鎖反応が期待される。ではその連鎖反応をどうやって起こす

[7] 地域おこし協力隊の任期終了後の地元定着率は全国平均で約6割と高く、ネットで騒ぎになるトラブルは、ごく一部のケースが“ネタ”として消費されている面がある。

のか。

多くのリノベーションまちづくりのプロジェクトに指導者的な立場でかかわり続ける大島氏は、とにかく誰かが最初に始めることが不可欠だという。当たり前といえば当たり前で、誰かが始めなければ連鎖反応もへったくれもない。リノベーションまちづくりに先行して開催されるリノベーションスクールが、その役割を果たしている。そして、リノベーションスクールから輩出されるファーストペンギン的な存在が、まちづくりのロールモデルとなる。そして、「それが他のオーナーたちにハッピーになったと映れば、じゃあうちも……」と小さな挑戦の連鎖が始まる。

まちづくりに限らず、地域に明るくハッピーなファーストペンギンが出現しやすい環境や仕組みをつくるのが、地方創生の大きな役割になるだろう。

「この国には何でもあります。本当にいろいろなものがあります。だが、希望だけがない」。村上龍の小説『希望の国のエクソダス』で、国会の予算委員会にリモート登壇したポンちゃんの有名な演説には続きがある。呆然と静まり返る予算委員会の議場に向かって、ポンちゃんは「要するに、誰を真似すればいいのか、みたいなことがまったくわからなくなってしまっているわけです。政治家とかはどうなんでしょう。いいからおれを真似て生きればいいんだ、みたいなことを言う政治家の人っているんですかね？ どうですか？ みなさん」^[8]と詰め寄るのだ。国会議員たちは一言も発することができない。

優れたフィクションは、事実以上に現実の最深部をえぐり出す。『希望の国のエクソダス』が出版されたのは2000年、ポンちゃんは中学生の設定だ。村上龍は、いまに続く当時の日本社会の閉塞感を、極限まで研ぎ澄ました刃のような言葉で中学生に語らせたのだ。

あれから23年。当時の中学生は30代後半、仕事に子育てに、新しい時代をつくる最前線を張っている年齢だ。その世代が「憧れる」「面白い」と思えるロールモデルを発掘することも、また彼らの中から下の世代のロールモデルが現れることも、地方創生の重要なミッションになる。

9

地域に変化を起こす寛容性について

「私はあなたの意見には反対だ。だがあなたがそれを主張する権利は命をかけて守る」という名言が真髄を表す通り、寛容とは、自

分とは異なる価値観や振る舞いを受け入れるということである。もともとの言葉（Tolerance）には「我慢する」というニュアンスが含まれる。

なぜ、自分は是としない他者を我慢して受け入れなければいけないのか。それは、寛容が個人の自由を守る概念だからだ。歴史を遡れば、個人の自由は信仰の自由を保障することから生まれた。西洋社会が信仰の自由を可能にしたのは、何世紀にもわたる宗教上の争いから脱するために、寛容の精神を万人が共有すべき共通の価値観として認めたからである。それから長い時間をかけて、信仰の自由は近代的な国民国家をつくり、拡大した個人の自由は、科学技術を発展させて産業革命を用意し、資本主義と民主主義を育てた。

個人の自由を尊重するということは、多様性を受け入れるということにほかならない。価値観やものの見方の多様性は、集団の創造性を育む土壌となる。新しい事業を興したり社会の課題を解決したり、未来をより良いものにしていくのは、すべて創造性の力だ。寛容性や多様性は単なるポリコレ^[9]的なお題目ではなく、いまや地方にとって死活問題だと心得るほうがいい。LIFULL HOME'S 総研が地方創生を考える一連の調査研究プロジェクトで一貫して寛容性を訴えてきたのは、それが理由である。

『地方創生のファクターX』で明らかにしたように、地域社会の寛容性と人口の社会増減の間にはとても強い相関関係がある。地域の不寛容さは、若者、特に女性の流出を加速させ、他の地域からの移住者も定着しない。ここからは、「地域の希望」が寛容性とどのように関係しているのかをみていくことにする。

9-1. 寛容性と同調圧力

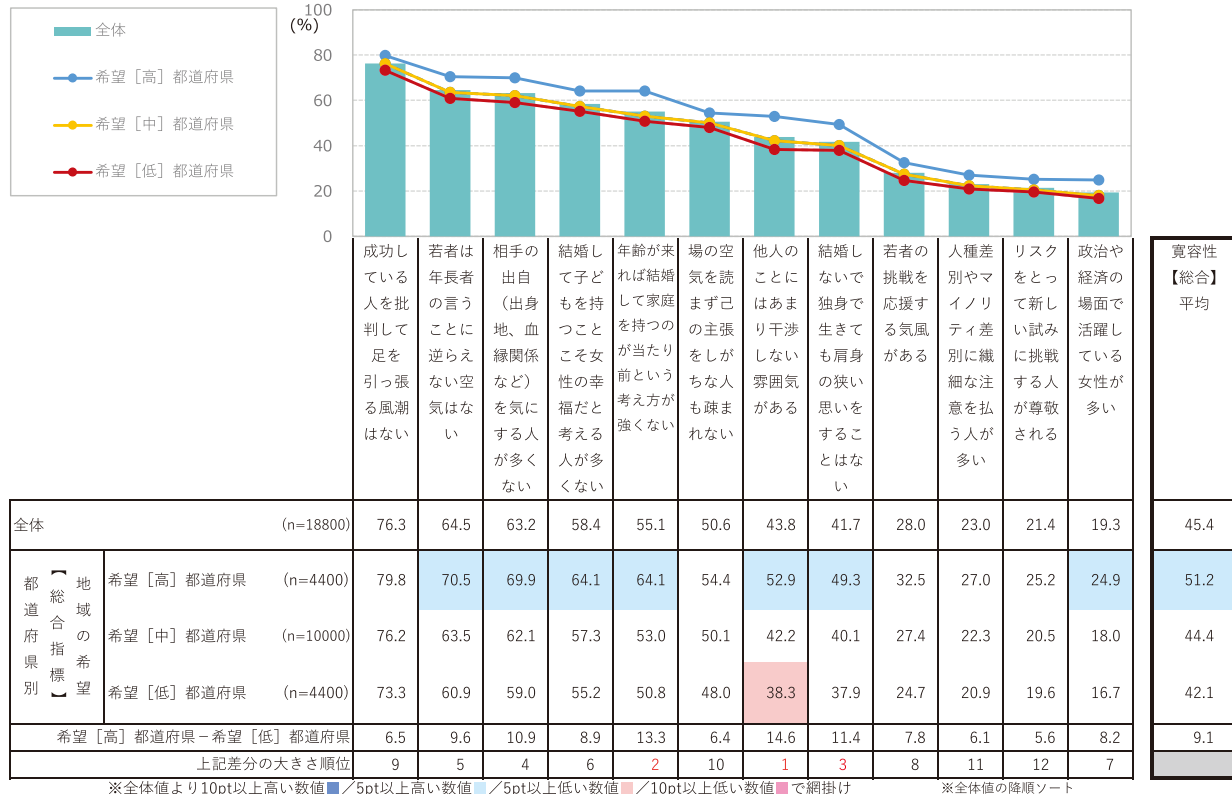
178pに示した「地域の希望」の総合指標の都道府県ランキングを、1位の沖縄県から11位の広島県を希望「高」、12位の京都府から36位の福井県までを希望「中」、37位の岐阜県から47位の秋田県までを希望「低」と3グループに分け、都道府県レベルでの地域社会の寛容性について確認しておく。

地域社会の寛容性の評価には、『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』で開発した指標を圧縮・簡略化した以下の12項目で、あてはまる程度を5段階でたずねた。この指標は、住んでいる地域の気風や社会の雰囲気、封建的・家父長的で守旧派的な傾向であるのか、自由主義的な傾向であるのかをたずねた質問群で、個人の自由や多様性を支える寛容性を測定している。奇数番号が前者、偶数番号が後者で構成され、奇数番号の項目については得点を

【図25】地域の寛容性／「地域の希望」都道府県

■寛容性指標【周囲】ポジ・ネガ調整後「ポジ計」（全体／各単一回答）

あなたがお住まいの地域の気風や社会の雰囲気にとどのようなイメージをお持ちですか。以下にあげる項目について、それぞれの程度あてはまるかお答えください。



反転させて「あてはまらない」割合として集計した（グラフ中のテキストは、わかりやすくするために括弧のように変えている）。

1. 結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い（多くない）
2. 政治や経済の場面で活躍している女性が多い
3. 年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い（強くない）
4. 結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない
5. 若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある（空気はない）
6. 若者の挑戦を応援する風潮がある
7. 相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い（多くない）
8. 人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い
9. 場の空気を読まず己の主張をしがちな人は疎まれる（疎まれ

ない）

10. 他人のことはあまり干渉しない雰囲気がある
11. 成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある（風潮はない）
12. リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される

図25からもわかるように、47都道府県を「地域の希望」の高さ・低さで3分割した群で比べると、ほとんどの項目で希望【高】が全体平均から頭一つ抜けており、都道府県レベルでみた寛容性の高さが際立っている。希望【中】と希望【低】のスコア差は小さいが、全体的に希望【中】のほうが【低】よりも高い。予想された結果ではあったが、やはり「地域の希望」は寛容性と密接な関係があるようだ。相関係数を算出すると0.718と非常に高い。

『地方創生のファクターX』の講演で、寛容性の重要性を説くたび

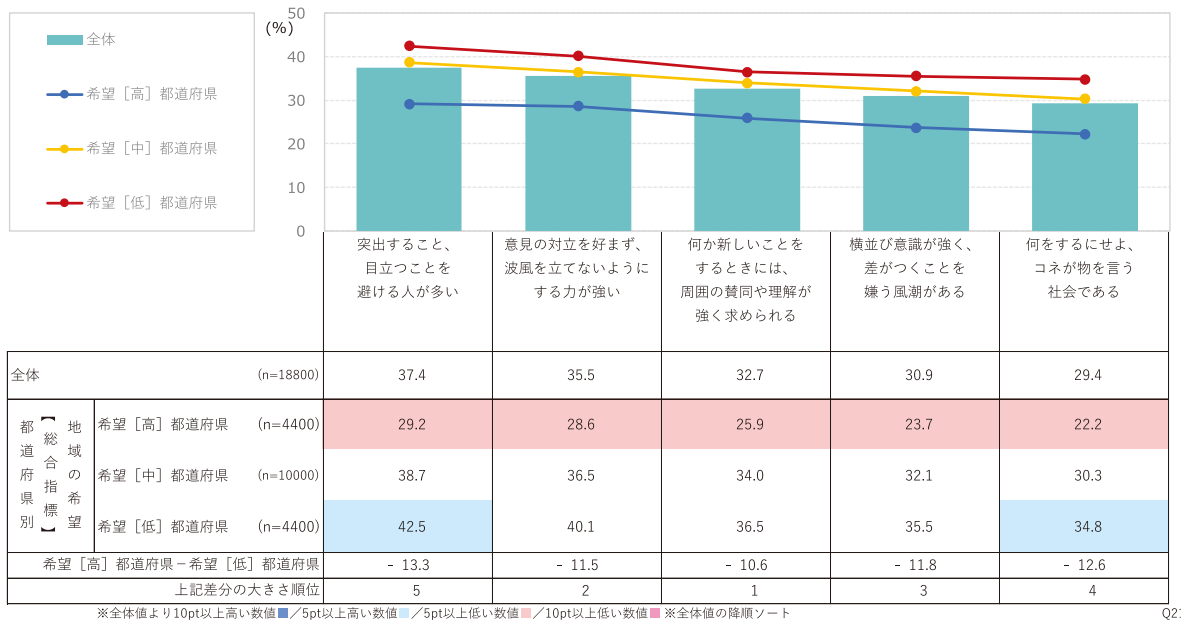
【8】村上龍（2000）『希望の国のエクソダス』文藝春秋、310p～311p

【9】ポリティカル・コレクトネス（Political Correctness）：本来は性別・性自認や人種や宗教など特定のグループの人びとに不快感や不利益を与えないように配慮する政治的正しさの意味だが、その過剰さに対する批判や皮肉として使用されることが多い。

〔図26〕地域の同調圧力／「地域の希望」都道府県

■同調圧力／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。

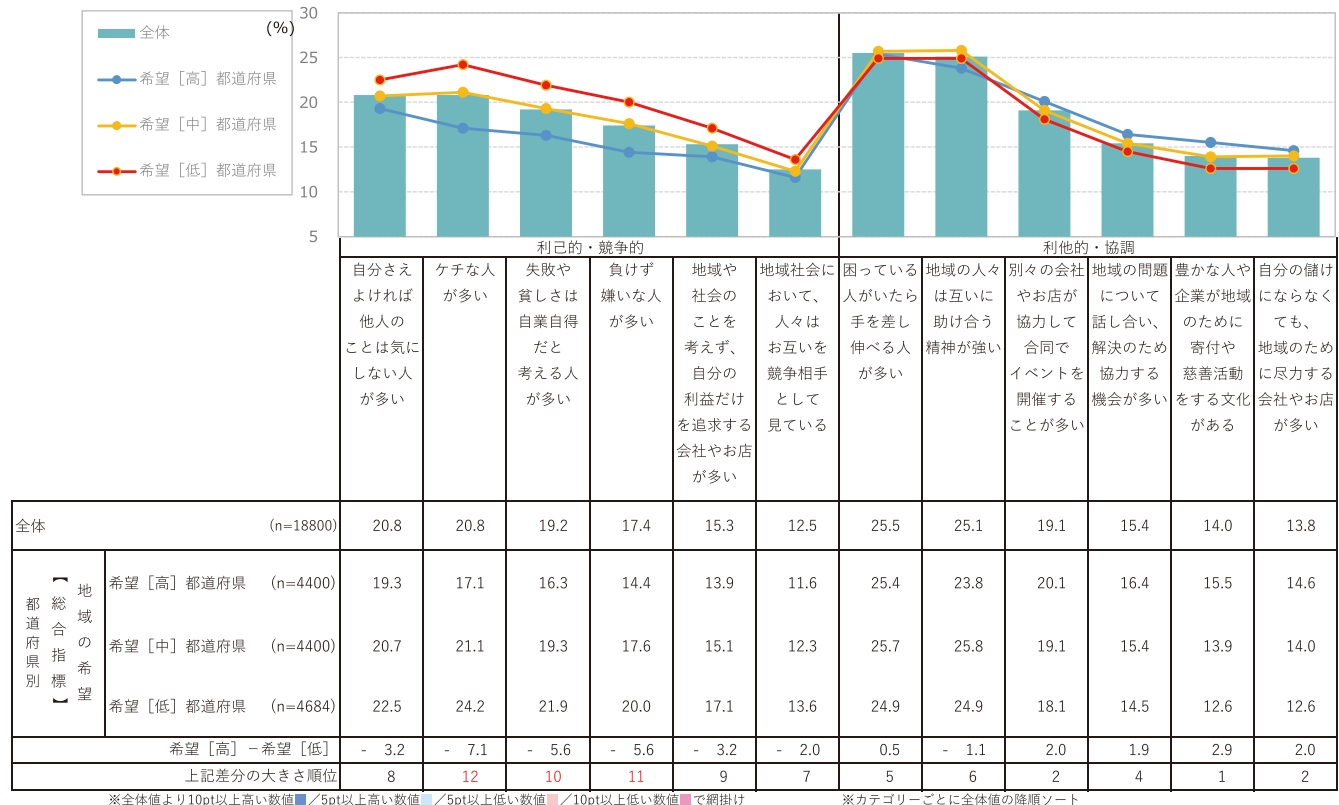


Q21

〔図27〕利己的空気・利他的空気／「地域の希望」都道府県

■利己的空気・利他的空気／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、大体において、どのような状態にあると思いますか。以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



に聞かれるのが、「どうやったらうちのまちの寛容性を高められますか？」という質問だ。私は、時間がかかることは承知しつつも、『“遊び”からの地方創生』で証明したように、文化芸術に代表される創造的な「遊び」に慣れ親しむことが寛容性を高めると答えてきた。だが、実はもっと手っ取り早い方法がある。それは一人ひとりが同調圧力に抗うことだ。空気の力で押さえつけてくる同調圧力は不寛容が頼る強力な武器だ。

地域社会の同調圧力と「地域の希望」の関係も確認してみよう。地域社会における同調圧力は、以下の5項目を提示し、「とてもあてはまる」から「まったくあてはまらない」の5段階で回答してもらった。

1. 突出すること、目立つことを避ける人が多い
2. 横並び意識が強く、差がつくことを嫌う風潮がある
3. 意見の対立を好まず、波風を立てないようにする力が強い
4. 何をするにせよ、コネが物を言う社会である
5. 何か新しいことをするときには、周囲の賛同や理解が強く求められる

47都道府県を「地域の希望」の高さ・低さで3分割してみると、同調圧力は寛容性とは裏返しのかたちで、希望 [低]、[中]、[高] の順で高くなっている（図26）。そのうち希望 [中] と [低] の都道府県のグラフは接近しており、あてはまると答えた割合の差は小さい。希望 [高] の11都道府県が突出して同調圧力が低いという結果になっている。

希望 [高] と希望 [低] の都道府県を比べて差が大きいのは、「突出すること、目立つことを避ける人が多い」と「何をするにせよ、コネが物を言う社会である」だった。

女性らしさ・男性らしさ、母親らしさ・父親らしさ、子どもらしさ、若者らしさ。などなど等々、日本には「らしさ」が溢れすぎている。本当に必要でいちばん難しいのは、ただ一つ、「自分らしさ」だけである。誰か偉い人が、個人的にこうあるべきだと考えているだけの「らしさ」を、そうは思わない他人に理不尽に押し付けることが不寛容で、みんながそうしているのだから、と無言の圧力で従わせようとする空気が同調圧力である。日本社会の同調圧力のグロテスクさは、コロナ禍でうんざりするほど味わたはずだ。

地域の寛容性を高めなければ、個人個人が同調圧力に抗い、不寛容を押し付けてくる人間にイエローカードを出すことから始めると

いい。もちろん、多数派の意見や周りの空気に従っているほうが得だ、波風立てるのは嫌だから自分の意見を殺してもかまわない、という人がいればそうすればいい。そういう考え方を認めることもまた寛容性である。

9-2. 利己的社会と利他的社会

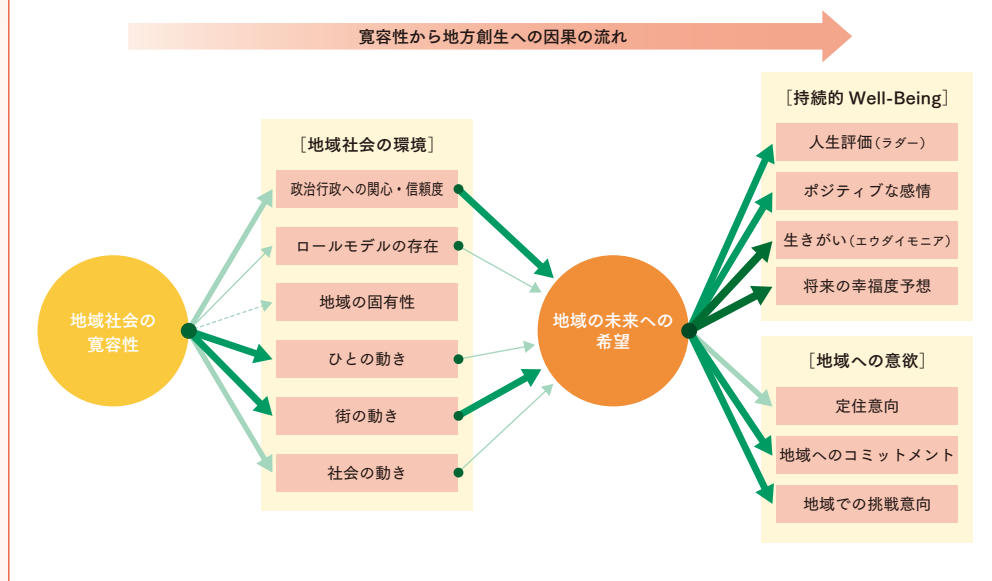
地域の人びとが、利己的で競争的なのか、利他的で協調的なのかをたずねた。もともと調査設計にあたっては、競争的だからといって必ずしも利己的ではなく、競争的でありながらも利他的でもある領域が存在することを想定していたが、主成分分析で確認したところ、利己的で競争的なのか、利他的で協調的なのか、という一つの軸に集約された。現実の実感としては、利己的で競争的であることと利他的で協調的であることは、ウエイトの配分の問題であり、ゼロサムであるというわけではない。

図27をみると、都道府県別のくくりでみた場合、全体的に希望 [高]、[中]、[低] での差はそれほど大きくはない。しかし、利己的・競争的な項目のすべては、希望 [低] に属する県ほど [中] や [高] よりも少しずつ高い傾向が認められる。逆に利他的・協調的な項目では、その差はごくわずかなものとはいえ、希望 [高] が希望 [中] と [低] よりも高くなっている。輪郭を強調して記述すれば、「地域の希望」が低い都道府県ほど、寛容性が低く同調圧力が強いばかりではなく、ケチで負けず嫌いで、自分さえよければいい、自己責任論者が多いということになる。

これは少々奇妙な結果だ。一般的なイメージとしては、大都市圏の社会は利己的で競争的で、田舎は利他的で協調的な社会を思い浮かべるのではないか。だが、調査結果はその逆を示している。希望 [低] に属する都道府県は、東北や四国のようにもともと人口が少なく、また人口減少が激しい自治体が多いにもかかわらず、沖縄県以外はすべて大都市圏である希望 [高] の都道府県よりも、利己的・競争的な傾向が強いのだ。

貧すれば鈍するとまでは言いたくないが、人口減少の激しい（≡希望の低い）地域ほど、心の余裕をなくして世知辛い社会になってはいないか。コミュニティの内実たる利他性や協調性が知らぬ間に後退し、ギスギスとした不協和音を発しているのではないか。牧歌的で大らかな田舎という自己イメージは、一度自己点検されるべきかもしれない。

〔図28〕寛容性から地方創生への因果関係



9-3. 寛容と希望と幸福

先ほど、いまや寛容性は地域にとって死活問題だ、と述べた。最後にそれを証明することに挑戦しようと思う。

まず、今回の調査研究プロジェクトで探索してきた「地域の希望」について、ここまで得られた知見をざっくりと整理しておく。

①「地域の希望」は、個人の持続的 Well-being を高める

- ・地域の未来に対して希望を持っていることは、現在の幸福度を高めるだけでなく、10年後の将来の幸福も予感させる。「地域の希望」が市民の持続的 Well-being を高める効果は、現状の生活の諸領域の満足度による効果よりも強い。

②「地域の希望」は、市民の地域への意欲を高める

- ・地域の未来に対して希望を持っていることは、定住意向を高め、地域へコミットする態度をつくり、地域の中で挑戦する意欲を高める。地域に希望を持っていない人は、地域からの撤退行動を取る。

③「地域の希望」は、地域社会の現状に対する評価によって育まれる

- ・政治行政を信頼していること、地域にロールモデルが存在すること、ひと、まち、社会の動きなど、地域が好ましく変化しているという認識が、地域の未来は明るいという感情を育む。それらの環境認識が「地域の希望」へ与える影響力は、人口増減の認識が持つ影響力よりも強い。

④「地域の希望」と地域社会の寛容性は強い相関がある

- ・たとえ人口が減少していても市民が地域の未来へ希望を持っている地域は、寛容性が高く同調圧力が低いという気風がある。

このうち、①と②は、「地域の希望」が市民にもたらすアウトカム・効果、③は「地域の希望」を育む地域の現状（環境要因）、④は、地域社会の現状を支える地域の気風、と見なすことができ、地域社会では④→③→②→①という流れで因果関係が働くことが想定できる。

この因果関係をモデル化し、モデルの妥当性を有馬氏が構造方程式モデリング（SEM: Structural Equation Modeling）によるパス解析で検証した。ここではわかりやすく概念的な結果だけ示すので、詳しくは132p～134pを確認いただきたい。

図28は、左端の「寛容性」から「地域の希望」を経由して、右端の「持続的 Well-being」と「地域への意欲」へつながる因果関係の流れがつくり出す構造をモデル化したものである（因果モデル）。パス解析では、因果モデルの統計的なあてはまり度（適合度）から想定された因果関係の構造が統計的に支持されることが確認でき、モデルの中で各因果関係の強さを把握することが可能である。パス解析のパスは小径や通路を意味する「Path」で、矢印は因果の方向性を示している。図に示した矢印はすべて、因果関係が統計的に有為と確認されたパスである。また矢印の太さと色は、それぞれのパスの相対的な因果関係の強さを表している。

まず「寛容性」から、「政治行政への関心・信頼度」、「ロールモデルの存在」、「地域の固有性」、「ひとの動き」、「まちの動き」、「社会の動き」へつながるパスは、すべて有為な効果を持っていることがわかる。中でも「ひとの動き」と「まちの動き」に与える効果が大きく、「地域の固有性」には影響が小さい。地域社会の環境から「地域の希望」へつながるパスは、「政治行政への関心・信頼度」がもっとも強く、「まちの動き」も強い影響を与えている。「地域の固有性」から「地

域の希望」へのパスは統計的な有為が確認できなかった。

「寛容性」から「地域の環境」を経由してきた「地域の希望」は、「持続的 Well-being」と「地域への意欲」のどちらにも強い影響力を発揮している。特に、「地域の希望」から「持続的 Well-being」への効果はとても強い。「地域への意欲」に関しては、「地域へのコミットメント」と「地域での挑戦意欲」への影響力が強く、「定住意向」への効果はやや小さくなる。

この図は、「寛容性」が地域社会にどのような効果をもたらすのか、目には見えないフォースを可視化したものである。データはアンケートで収集されたものなので、正確に言えば、市民の頭の中にある地域社会の構図である。地域社会においては、寛容な気風を認知することが、まちを見る眼差しを変え、地域の未来に希望という感情を芽生えさせ、希望が個人の持続的な幸福を実感させ、地域へのポジティブな意欲や態度を生み出す力になる、という因果関係が成立していると理解されたい。

そのような「寛容性」から始まる、希望のあるまちの風景を少し想像してみよう。

「寛容性」は、一人ひとりの価値観・生き方・意見の自由を支持し、自分とは異なる価値観の他者の振る舞いを（我慢して）受け入れる。地域社会の多様性は「寛容性」によって担保される。「寛容性」はまた、同調圧力を退け、独立した意志による試み・挑戦を後押しして、その失敗も許容する。ひとの動きやまちの動きとして論じた地域の変化に先立つのは、地域社会の「寛容性」なのだ。

寛容な気風の地域には、感性の若々しい高齢者が多い。彼らは若者の良き理解者として新しいことに挑戦しようとする若者を応援するだろう。寛容な社会は、女性の活躍を後押しして、男女平等を体現する現代的な子育てファミリーを応援する。だからと言って独身でいる選択も否定はされない。そして、外国人やマイノリティを対等に扱い、彼らの視線からも学びを得ようとする。寛容な社会はまた、公共空間の楽しい使い方を柔軟に歓迎し、子どもが集まる場所を騒音だといって排除しない。

「寛容性」が果たすもっとも大きな効果は、平均値からかなり外れた少数の人——不寛容な社会では奇人変人的な扱いを受ける——にも居場所を与えることだ。社会に迷惑をかけなければ、それはその人の生き方だよねと。そうすると、平均値から少しだけ外れた多数の人も「らしさ」や「べき」から解放されて、人生の可動域が広がる。広がった分散の中から、自分のロールモデルが見つかることも

ある。

「寛容性」がもたらすものの見方や考え方の多様性は、既成の固定概念を相対化する。これまでの常識では思いもつかなかった新しいアイデアが、誰かの顔色をうかがうことなく試され、中には成功するものも失敗するものもあるが、成功は追従の連鎖反応を呼び、失敗はアイデア改良のヒントになる。異なる価値観の摩擦からは、新しいソリューションのアイデアが検討される。A 案と B 案が真っ向からぶつかる時、不寛容な社会なら声の大きいほうに勝つか、多数決で白黒の決着がつけられる。しかし、互いが自分は賛同できない考えにも寛容であるなら、A 案と B 案の対立の熟議から C 案が生まれる可能性を開く。

このような小さな変化の積み重ねは、地域がより良い方向に進んでいる、という確かな手応えを与え、地域の未来は明るい希望が持てるようになる。いろいろ大変な問題はあるにせよ、なんとかやりようはあるんじゃないかと思わせてくれる。

あきらめが希望に変わると、見慣れた風景も違ったものに見えてくる。衰退の象徴だと思っていたシャッター街は、可能性の宝庫のように輝き出す。あの場所であんな古着屋が成り立つなら、この辺りに中古レコード屋ができてもいいんじゃないか。だったら美味しいコーヒーが飲めるおしゃれなカフェも欲しいけど、角の廃業したタバコ屋なんて古い建物が素敵だ。週末のマルシェイベントに出店する生産者から仕入れて、地元の食材を使ったメニューを出せば、地元で Win-Win になるな。そういえば、この前見かけた外国人観光客は、あんなヘンテコな場所をいっぱい写真に撮っていたな。あんなものを面白がるんだったら、あそこも教えてあげればよかった。どこにでもあるビジネスホテルばかりじゃなく、外国人がもっとこのまちを楽しめる宿があればいいのに。

そんなふうにまちの未来を妄想することが楽しくなり、できれば自分もその流れに参加したくなる。一人でやるのは大変だから仲間がいれば心強いし、仲間とやれたらもっと楽しめる。

もちろんこれは妄想のフィクションだ。だが、リノベーションまちづくりでまちを変えようと奮闘している地域で筆者が見たことの断片をコラージュしたものだ。

なお、従来からまちづくりや地方創生の場面で重視されてきた概念に、市民の地域に対する愛着や誇りを意味する「シビックプライド」がある。今回の調査では「シビックプライド」についても測定し、それが「地域の希望」とは強い相関関係にあることは確認されている。ただし、両者の間にはいくつか重要な違いもあることが、有馬氏



によるパス解析で判明している。ここでは簡単な補足にとどめておくので、詳しくは129p～131pを参照いただきたい。

まず、「シビックプライド」と「地域の希望」では、それが育まれる環境要因が少し異なる。「政治行政への関心・信頼度」や「ロールモデル」が「シビックプライド」を高める効果がある、という点では「地域の希望」と同じだが、「地域の希望」に強い影響力を持つ「ひとの動き」や「社会の動き」から「シビックプライド」への影響力は小さい。そのかわりに「地域の希望」では統計的有為が確認できなかった「地域の固有性」からの影響度が強い。

また、「シビックプライド」と「地域の希望」ではアウトカムについても違いがある。「シビックプライド」から「地域への意欲」への影響度は、「地域の希望」と同等かそれ以上の強さがある。特に「シビックプライド」が「定住意向」に与える影響はとても強い。一方、「シビックプライド」から「持続的Well-being」への影響力をみると、「地域の希望」に比べるとかなり低くなる。特に「将来の幸福度」に対する影響力はむしろマイナスの係数が算出されている。

まとめると、「シビックプライド」と「地域の希望」の概念的な違いは、以下に集約される。

- ・「地域の希望」は変化の認識によって育まれる傾向が強いのに対して、「シビックプライド」は不変な「地域の固有性」の認識によって育まれる傾向が強い。
- ・「定住意向」については、「シビックプライド」は「地域の希望」を上回る非常に強い影響力を発揮する。一方で「シビックプライド」が「持続的Well-being」を高める効果はあまり高くない。

10

モノサシを変えろ

LIFULL HOME'S 総研は、地方創生に関しては一貫して「地方創生は幸福度（主観的Well-being）を目標にするべきである」と主張してきた。今回、「寛容と幸福の地方論」のPart3にして総集編と位置づける本報告書では、『地方創生のファクターX』（2021年）と『“遊び”からの地方創生』（2022年）で続けてきた主張を、「地方創生は持続的Well-beingを目標にすべきである」にアップデートした。そして、日本のどんな地域においても、いまこの瞬間だけでなく将来も幸福であると実感する「持続的Well-being」を実現するためには、この先も住む地域の未来を信頼している必要があると考え、「地域の希望」を新たな論点として掲げた。

しかし、そもそも未来とは何か。過去から現在につながる時間のこれから先にやって来る世界であることは間違いないが、その実態がどんなものであるのかを言い当てることは難しい。なぜなら、私たちはいま現在の世界がどんなものであるのかすら、ただ一つのイメージとして特定することができないからだ。

たとえば、いま私が手に一つのボールを持っているとしよう。それならば、大きさ、重さ、材質、色など、物理的な特性で物体としての個性を測定し、あなたとそのイメージを共有することはまあ可能だろう。しかしその物体の価値や意味となるとすでに怪しくなる。ゴルフが大好きなあなたは、これはゴルフボールで、なかなか飛びそうだななどと考えるかもしれないが、ゴルフに興味のない私は、足裏マッサージ用くらいの価値しか思いつかない。ボールですらそうなのだから、これが地域の、しかも未来となると複雑すぎてお手上げだ。

歴史学者は当然、過去この地で起こった出来事を織り上げた知識で地域を理解しようとするだろう。自然地理学者は地形や気候から地域を測定し、気候の変動から未来を憂うだろう。経済学者やエコノミストなら人口やGDPなど各種の経済的統計を回帰分析することで未来を見通す。技術者はテクノロジーの進化の具合から未来を覗いている。これに対してタクシー運転手や商人は、売上の推移に景気という気分を加味して地域の未来に見当をつける。

このように地域とその未来は、モノサシによって違う姿をみせ、たとえ客観的なデータで測量されたとしても、その意味を解釈し評価するときには、個人の価値判断という別のモノサシが当てられる。つまり、どこまで厳密に測定したところで、地域の未来は、市民一人ひとりの頭の中に主観的に立ち現れる世界なのである。だから本調査研究プロジェクトでLIFULL HOME'S 総研は、地域の未来を市民の生活実感値としての「希望」という感情で測定した、というわけである。

なぜ「希望」が大切なのかはすでに何度も述べた通り、市民一人ひとりの主観的な「地域の希望」が、市民の持続的 Well-being の土台となり、地域へ積極的に関わろうとする態度を涵養するからだ。これに対して、地方創生の政策は人口予測というモノサシで地域の未来を測定し、このまま人口が減少すると大変なことになる、という価値判断をもとに、現在の対策を考えようとする。

確かに人口は多いことに越したことはないかもしれない。だったら人口14億人の中国やインドと、人口554万人のフィンランドを比べたら中国やインドの人びとのほうが幸せなのか、と言えばまったくそうではない。少なくとも国連が測定する主観的幸福度において

の話だが。

人口減少が問題になるのは、いまの諸々の社会制度や都市が人口増加時代につくられたものだからだ。特に高齢化率の違いが決定的に深刻である。その改革に手を付けないまま、産めよ増やせよ、Uターンだ移住だ、と言われても、人口というモノサシで測る限り手遅れであることは、本当は誰でもわかっていることだ。

地方版の人口ビジョンを確認すれば明らかであるが、いまの地方創生が考える未来とは、国立社会保障・人口問題研究所が作成する人口の超長期予測（ここまで長期だと予測というよりシミュレーションだ）に対して、各種の取り組みで出生率を上げて、社会増減は均衡させて、と鉛筆を舐めてはじき出した数字だ。要するに、人口というモノサシで測られた最悪の未来を、少しでもマシにしようという話に過ぎないのだ。しかも、対策の効果を楽観的に盛り過ぎた第1期の人口ビジョンが達成されるわけもなく、第2期の人口ビジョンでは下方修正、つまり“現実”に少し近づけた未来を掲げることになる。この先、改訂版が出されるたびに、人口というモノサシで見る地方の未来は、限りなく社人研のシミュレーションに接近して行くだろう。社人研のシミュレーションによる50年以上も先の未来が、必ずしも正確な“現実”というわけではない。しかし10年後の人口なら相当に確度は高い。

もちろん、人口減少をいくらかでも緩和しようという努力がまったく無駄とは言わないけれど、まるでインパール作戦のような地方創生に、国の直接予算だけで毎年約1兆円、平成27年度（2015年度）から通算で約8兆円もの国費が注ぎ込まれてきたのだ。そろそろ違うモノサシで未来を展望するべき頃合いではないのか。

11 「まだーない」未来を遊ぶ

仮に、地方創生の目的・目標を市民の「持続的 Well-being」とするならば、それを涵養する「地域の希望」はどのように創り出されるのか。先ほどパス解析でみた因果モデルの「寛容性」から「地域の希望」へ流れる因果関係を、もう少し手触りのある実存として理解してみたい。

社会学者の渡會知子氏は、「希望のファーストステップは、とてもささやかだ」だと、現実を「他でもあり得る」可能性としてみることを説く。渡會氏の結論は、ドイツの哲学者ブロッホが大著『希望の

原理』で希望の中核に据えた「まだーない (Noch-Nicht)」という概念を手がかりにしたものだ。

「まだーない」ことが希望の中核とは、どういうことか。渡會氏の無駄のない要約に頼れば、ブロッホという哲学者は、「過去に起こったことが現在を規定する力を持つだけでなく、まだ起きていない未来への予感や憧憬もまた、現在の私たちの行動に対して大きな影響力を持つこと」に着眼して希望を論じた。

身近な話題に引き寄せて解釈してみると、こういうことではないか。

中心市街地の商店街がシャッター街化しているとしよう。シャッター街を、商店が一つまた一つと潰れていった歴史の現在地とみると、それは地域の衰退を象徴する場所になる。誰もそこに新規の新店をしようとは考えないだろう。これが「過去に起こったことが現在を規定する」だ。これに対して、空き店舗は、近い将来新しい感性のお店が生まれる余地だと夢想できれば、それは商店街の新陳代謝に必要な過程であり、再生の可能性を象徴する資源に見えてくる。下落した不動産価格は挑戦のリスクが低いことを意味する。前者と後者では、いまここでの行動はまったく違うものになるはずだ。

シャッター街が衰退の象徴だとしても、再生の資源だとしても、目の前に存在する物理的空間は同じものである。前者は過去からの流れだけを現実だと見なしているが、後者もまた、未来への予感からみた可能性としてのもう一つの現実である。未来は誰も経験したことがないので、私たちは往々にして前者だけを現実だと決めつけてしまいがちなだけだ。必要なのは後者の眼差しで前者を相対化することだ。それが渡會氏の言う希望のファーストステップ、現実を「他でもあり得る」可能性としてみることである。

ユートピア思想に立脚するブロッホは、希望が他者とかかわること、社会改良の力になることを信じ、「夢は漠然とした予感、まずは個人的な予感に始まり、多かれ少なかれ社会的に強められた予感、社会的な使命を担った予感へと高まっていく」(『希望の原理』第一巻、196p) と述べる。

主観的に認識される希望が、地域社会への態度にも作用することは、74～75p でみたように、我々のアンケート調査の分析で裏付けることができる。「地域の希望」は、「地域へのコミットメント」や「地

域での挑戦意欲」へ働きかける強い力を持っていた。ブロッホの論から知見を補足するとすれば、他者とかかわりがその希望の影響力を強めている、と考えられる。『ソトコト』編集長の指出一正氏も、ローカルで活躍する若者たちについて「個人で何かをやるより、やはりコミュニティが大事になります」と語っていた。

これで、「地域の希望」を見出すファーストステップが、未来への予感をもとにした「他でもあり得る」可能性で現実を相対化すること、そして、セカンドステップが仲間とつながり希望を社会化すること、と整理ができた。

ただし、ファーストステップが口で言うほど簡単ではないことは承知している。なにしろ「地域の希望」が低い地域は同調圧力が強い。どうやって「他でもあり得る」可能性を見出すか。ブロッホの言葉で言えば、最初に先立つ個人的で漠然とした予感を得るか。

調査データの分析からは、「地域の変化」を認識することが「地域の希望」の大きなきっかけになることが明らかになっている(190p)。たとえば、公共空間が整備され活用されるようになった、子育て世代が気兼ねなく使えるお店や施設が増えた、などのまちの動き、まちを歩く人の雰囲気や属性が変わってきた、などの地域で起こっていることの認知が「地域の変化」に大きな影響を与える。特に市民の「地域の希望」が低い自治体で地方創生を推進するときには、積極的に「変化」を仕掛け、それを可視化し、誰の目にも明らかになるよう情報発信していくことが求められよう。

やはり残る究極の課題は、誰もが衰退は避けられないと考えている地域の現実を前にして、どうやって別のモノサシを持って「他でもあり得る」可能性を見出し、突出することや目立つことを避ける人が多い社会で、どうやって最初の「変化」を起こせるか、ということになる。

これに対して渡會氏は、「余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がってしまう」ことを提案する。ややもすれば、気持ちの持ちようだと主張しているかのように受け取る向きもあるかもしれないけれど、案外この本質はそういうものかもしれない。リノベーションまちづくりで全国各地の地域の再生にかかわるブルースタジオの大島芳彦氏も「根本的にまちを楽しむこと」「まちを遊び倒す感覚が必

要」だと重ねて強調する。

二人の主張は、昨年発表した『“遊び”からの地方創生』での議論からも完全に同意するところである。同報告書のタイトルで“遊び”と表記したのは、遊びという言葉に、単に、遊戯、娯楽やレジャー、趣味の行為を意味するだけでなく、遊びが持つ、楽しいという以上の目的を持たないコンサマトリーな価値や、ハンドルの遊びのような余白や余地、総じて言えば「遊び心」の側面に光を当てたかったからである。子どものごっこ遊びが典型的だが、遊びは現実の生活の埒外に仮構された世界で行われる活動であるため、遊ぶ人は常に現実を相対化する想像力を発揮しているとも言えるのだ。調査では、娯楽やレジャーや趣味が個人の幸福度を高めるだけでなく、「寛容性」を高めることもわかった。特に芸術文化や芸能、創作活動にかかわる遊びには「寛容性」を高める効果が非常に強い。「希望」から地方創生を考えるにあたって、これは重要な示唆に富む結果だ。

201～203pで論じたように、「地域の希望」に強い影響力を持つ「地域の変化」は、「寛容性」によってもたらされるところが大きい。渡會氏が言う別のモノサシとは、言い換えると別の価値観を持つ多様性にほかならない。そして、多様性の守護神たる「寛容性」は、“遊び”によって育まれる。

最後に、3年間のシリーズで取り組んできた「寛容と幸福の地方論」の議論をまとめよう。

【遊び】の想像力が地域の気風として【寛容性】を育み、【寛容性】が支える【多様性】が、現実に対照する【可能性】として地域に他でもあり得る未来を見出すことを可能にし、【地域の変化】を生む土壌となる。最初に起こった小さな変化が、【地域の希望】の【漠然とした予感】になる。そして、【地域の希望】は市民の【持続的 Well-being】を高め、【地域への態度】をポジティブなものにする。

だから、「遊び心が大事」だとする渡會氏と大島氏の言葉は、単なる精神論ではなく、ことの本質をついているのである。

地方創生は、遊び心をもって取り組み。特に、市民が目に見える現実に囚われ希望を失っている地域ほど、「まだ—ない」未来を遊べ。これが結論だ。

あとがき

「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情である」

心理学者で日本の希望研究の先駆者の北村晴朗博士による「希望」の定義である。最初に見つけたとき、なんと潔く気持ちのよい定義だろうと思った。うらかな春の日のように柔らかな暖かさともみずみずしい爽やかさがある。

北村は「希望」という言葉に、なにか具体的な目的を実現したり目標を達成したりする重荷を持たせることはしなかった。おかげで、「希望」は自由で軽やかな指針でいることができる。「希望」は未だ見ぬ未来を志向する感情だが、明確なゴールを定めないなら、未来への足取りは気の向くままだ。行き先の大まかな方向を示すコンパスは信頼している。だが、目的地に正確に効率よくたどり着くことは、さほど重要ではない。

面白そうなことを見つけたら、好奇心を発揮して寄り道すればいい。少々の失敗は後で笑えるおいしいネタだ。そうやって一步一步の行程を楽しむほうが、旅はよほど豊かなものになる。必要なのは、少しばかりの知力と体力、そして遊び心だ。

最後にポエティックな表現になって恐縮だが、いま地方創生に必要なのはこういう感情ではないだろうかと思う。

希望。それが真に目標にすべき幸福である。LIFULL HOME'S 総研が3年間にわたって考えてきた地方創生への提案である。

地方創生の希望格差

人口減少でも未来に希望をもつまち、あきらめるまち

寛容と幸福の(地方論) Part3

2023 年 9 月発行

CREDITS

製作：

島原万丈 (LIFULL HOME'S 総研 所長)

企画：

島原万丈 (LIFULL HOME'S 総研 所長)

橋口理文 (株式会社ディ・プラス 代表取締役)

有馬雄祐 (九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教)

地域の希望に関する調査：

島原万丈 (LIFULL HOME'S 総研 所長)

橋口理文 (株式会社ディ・プラス 代表取締役)

有馬雄祐 (九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教)

吉永奈央子 (リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー)

株式会社マーケティングリサーチシステム

執筆 (掲載順)：

島原万丈 (LIFULL HOME'S 総研 所長)

渡會知子 (横浜市立大学都市社会文化研究科准教授)

清水千弘 (一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授)

橋口理文 (株式会社ディ・プラス 代表取締役)

吉永奈央子 (リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー)

有馬雄祐 (九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教)

林・小野・有理 (有理舎主宰・前四條畷市副市長)

編集・制作：和田安代 (WASUWO 舎)

アートディレクション：ひぐちゆきこ (lalagraph)

Cover アート：wacca

校正：プレーンドット

印刷：株式会社 イーステージ (小野寺紳／立花典子)

株式会社 LIFULL LIFULL HOME'S 総研

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4-4

<http://www.homes.co.jp/souken/>